



アニュアルレポート
2004



CONTENTS

目次

- 01 会社概要
- 02 連結財務ハイライト
- 04 社長メッセージ
- 08 戦略展望
- 16 研究開発および製品
- 24 環境保全活動
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 30 取締役・監査役
- 31 財務諸表
- 58 グローバルネットワーク
- 62 コーポレートデータ

CORPORATE PROFILE

THK: 会社概要

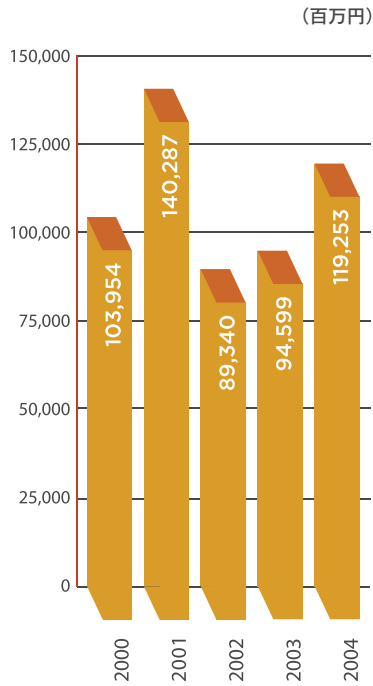
当社は、機械の直線運動部のころがり化を実現する要素部品、「直線運動案内 (LMガイド)」のパイオニアです。1971年の創業以来、他社の追随を許さぬ優れた技術力を背景に成長を続け、現在も国内市場シェア70%、世界市場シェア60% (当社推定)を占めるLMガイドのトップサプライヤーとして高い評価を得ています。1972年にLMガイドを開発して以来、創造開発型企業として様々な製品開発に注力してまいりましたが、1996年に次世代のLMガイドともいえる「ボールリテーナ入りLMガイド」の製品化に成功し、さらなる成長に向けた事業基盤が整備できました。

当社がLMガイド市場で高い評価を得ることができたのは、「基本原則に忠実に、応用は大胆かつ斬新に」を基本理念に独創的な製品開発に努めてきた成果といえます。当社の社名は「タフネス」「ハイ・クオリティ」「ノウハウ」の頭文字を組み合わせたものであり、これは当社の技術開発に対する基本姿勢を端的に表現したものです。その精神に基づき、当社は常に産業界のニーズに対応するとともに、5年後、10年後のニーズを先取りするプロダクトアウトを基本コンセプトに技術開発を進めてまいりました。そうした努力が奏功し、顧客層も工作機械や半導体産業から医療機器産業、自動車産業、免震・制震装置などの建築分野へと着実に拡大しております。

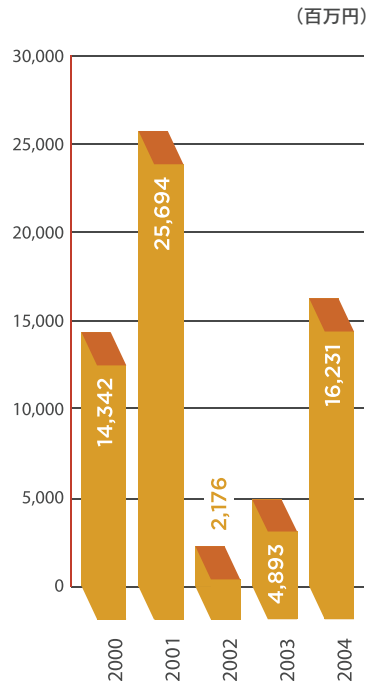
また、当社は常に世界市場を視野に入れた経営戦略に基づき事業を展開してまいりました。当社は、21世紀の初頭には機械部品メーカーとして世界のトップ10社にランクされる企業になろうとの意思を表す「グローバル10-21」を経営スローガンとして掲げ、欧州、アメリカ、中国に生産拠点を設けると同時に、世界的な販売拠点の整備も進めております。

COMPANY AT A GLANCE 連結財務ハイライト

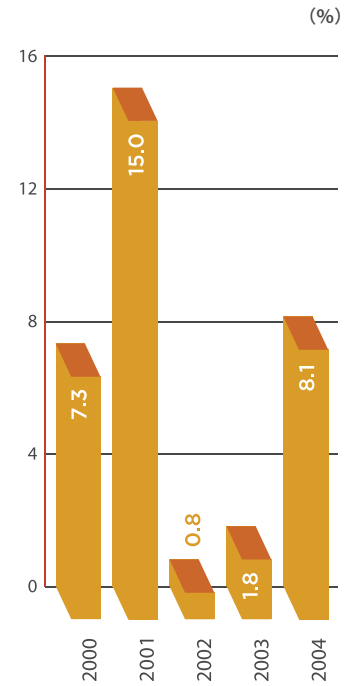
売上高



営業利益



ROE (株主資本利益率)

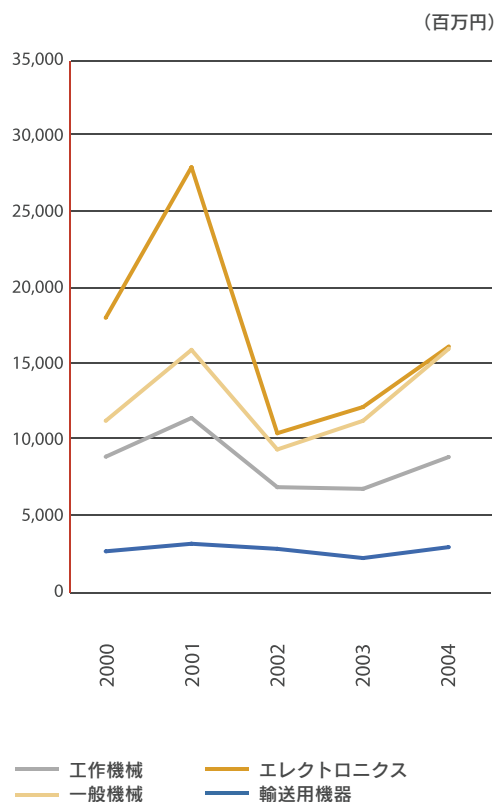


2002年はITバブルの崩壊の影響を受け、大幅な減収となりました。しかし、2003年以降、新規ユーザー、新規用途の開拓に注力し、2004年は企業業績の回復に伴う設備投資の回復など、外部環境も追い風となり売上高は急激に回復しました。

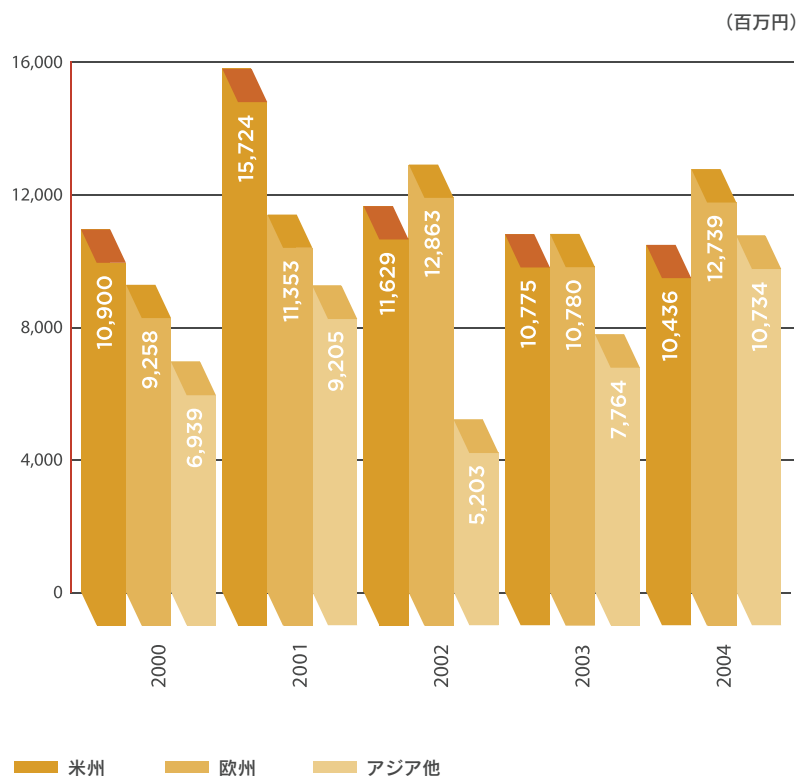
当社は製造リードタイムの短縮など、生産性の向上に積極的に取り組んできました。その結果、2004年には原価率を2003年の70.5%から65.3%にまで引き下げることに成功し、大幅な営業増益を実現しました。

当社は資本の効率的な活用が経営の主要な目的と考えています。中期経営計画ではROE10%を目指しています。急激な業績悪化となった2002~2003年はROEが大幅に低下しましたが、2004年には8.1%と回復、目標の達成は視野に入ってきました。

産業別売上高(単独ベース)



地域別売上高



エレクトロニクス向けはITバブル崩壊の影響を受け、2001年をピークに大幅に減少しました。2002年のはじめから工作機械向けを皮切りに一般機械向けも回復に向かい、2002年に大幅に減少したエレクトロニクス向けも2003年の後半からは、回復基調が鮮明になっています。

当社は積極的にグローバル展開を進め、日本、欧州、米州、アジア他の4極における生産・販売体制が整いました。海外売上高比率50%を目標にさらに海外での生産・販売体制を強化します。2001年に大幅に売上が伸びた米州では、この数期、売上高は横ばいに留まっていますが、欧州では2004年の売上高が2002年のピーク水準まで回復することができました。アジア他では急激な増収を記録しており、米州の売上高と同水準になっています。これまでは韓国、台湾の伸びが牽引役となっていました。今後は中国市場の成長がアジア他の牽引役になると判断し、中国における新工場の建設を決定しました。

A professional portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing glasses, a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a soft, out-of-focus grey.

PRESIDENT'S
MESSAGE

社長メッセージ

代表取締役社長 寺町彰博

国内企業の設備投資回復と中国における機械需要の増加など経営環境も追い風となり、連結売上高は前期比26.1%増の1,192億円、連結営業利益は231.7%増の162億円を達成しました

海外グループ会社におけるTHK Advantage Program など各種改善活動の実施により、現地スタッフの能力向上など生産・販売体制の強化が進み、“グローバル体制”の確立に向かって大きく前進しました

2003年度の業績は、最終年度である2010年度の連結売上高3,000億円の達成を目指す長期経営目標の実現に向けて大きな一歩を記しました

目標の達成に向けたさらなる躍進

日本経済は10年以上にわたって低迷が続きましたが、企業の設備投資の回復と輸出の増加を背景によりやく復調の兆しが見え始めてきました。当社においても、工作機械メーカーや産業用機械メーカーなど主要な顧客からの受注が、自動車産業やエレクトロニクス産業での設備投資の回復や中国での機械需要の増加等を背景に着実に増加してきております。当期の経営成績は連結決算ベースで売上高1,192億円、営業利益162億円と、期首予想(売上高1,040億円、営業利益90億円)を上回ることができました。

今後に関しては、国内経済と世界経済の先行きの不透明感が完全に払拭されたわけではありません。日本経済はデフレに歯止めがかかったように感じられますが、年金制度改革や雇用環境の悪化など将来の所得に対する不安が高まっており、もうしばらくは個人消費の増加は期待できません。海外では中国経済の高成長がどこまで続くのか、アメリカがいつ金利を引き上げるのかといった懸念材料もあります。また石油などの一次産品価格も上昇しております。しかし、当社が続けてきた経営努力の成果は着実に現れ始めており、2004年度は2003年度を上回る好調な業績を確保できるものと信じております。

当社では2010年度に連結売上高3,000億円の達成を目指した長期経営目標(2010年度ビジョン)を掲げています。現在、長期経営目標達成に向けたスケジュールプログラムである中期経営計画を策定し、(1)グローバル体制の基盤確立、(2)売上高ピークの更新、(3)モノづくりの抜本的な見直しの更なる推進、(4)新製品の継続的開発・投入、(5)個力の強化を経営戦略に成長力と収益力のさらなる向上を目指しております。

長期経営目標の基本的な発想は、世界の「モノづくり」の構造変化を反映したものです。現在、生産拠点は先進各国から中国と東欧へとシフトしつつあります。その動きはさらに拍車がかかるものと見られます。当社の主要な顧客である半導体装置メーカーや工作機械メーカーでも生産の海外移転を進めており、今後は世界レベルで需要構造が大きく変わっていくと考えられます。長期経営目標では、ビジネス領域の拡大を図るために、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を二つの軸とし、数値目標としては、連結売上高3,000億円の達成に加え、海外売上高比率を現在の30%から50%、海外生産比率を現在の10%から40%に高めることを目指しております。これは、当社が成長を続けるためには、成長余力の大きい海外市場の開拓が不可欠との認識に基づくものです。

2003年度は長期経営目標の柱の一つである「グローバル展開」に向けた積極的な施策を実施しました。まず中国の市場がアジア地区で最大になると予想されることから、中国での生産体制のいっそうの強化を図りました。そうした海外生産拠点の強化の成果は、2004年度以降、確実に現れてくるものとみております。また海外生産体制の強化に留まらず海外の販売体制の整備も着実に進んでまいりました。従来は拠点を増やし、人を増やすことに重点を置いてまいりましたが、現在ではスタッフの質を高めることに重点を移しております。そのため国内で活用してきた「TAP (THK Advantage Program)」をアメリカとヨーロッパにも展開し、顧客のニーズにタイムリーに対応するためのPDCA (計画、実施、チェック、行動) を徹底することで営業マンの一人一人のスキルアップを図るなど、営業体制の強化を進めてまいりました。また、私自身も、海外の顧客に対するトップセールスを積極的に進めてまいりました。2003年度は海外市場においてこれまでの取り組みの成果が確実に現れてきた年と評価しています。

長期経営目標のもう1つの大きな柱である「新規分野への展開」も確実に成果を現しつつあります。従来当社の顧客は設備投資関連企業が大半を占めていました。こうした産業は景気変動の影響を受けやすく、需要動向が大きく変動する傾向があります。当社の業績も、そうした顧客の需要動向の影響を直接受けてきました。業績の景気変動への抵抗力を高め、さらに安定したものにするために、当社では需要の安定した民生品を生産する産業分野の顧客開拓に努めてまいりました。

特に自動車関連分野に照準を当てた「FAI事業部」や住宅関連、特に建物の免震・制震装置の需要開拓を目指す「ACE事業部」を設置するなど新規分野の開拓に向けた体制作りは着々と進んでおります。FAI事業部、ACE事業部ともに顧客開拓は順調に進んでおり、今後確実に成長が見込める分野に育ちつつあります。



長期経営目標では海外売上高比率50%、
海外生産比率40%を目標としております。

当社は、長期的な経営指標として、ROE(株主資本
利益率)10%以上、営業利益率20%を目標に収益力
の強化を進めております。



当社にはまだ資本コストを上回る利益を獲得することのできる事業機会が十分存在していると考えています。したがって、当社は、利益を積極的に再投資することで「企業価値」の最大化に努めてまいります。一方、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績に応じた積極的な利益還元も重要であると考えております。

当社は、長期的に成長していく企業を目指しています。また株主の皆様にも長期で株式を保有していただけるような企業を目指しています。そのためにも、積極的な投資により企業価値の最大化に努めるとともに、適切に利益を還元することが株主の皆様のご期待にお応えすることになると信じております。

当社は、目標とする経営指標としてROE(株主資本利益率)10%以上、営業利益率20%を設定しておりますが、これら目標値の達成を株主の皆様にご報告できる日はそう遠くはないものと考えております。

寺町 彰博

代表取締役社長
寺町 彰博

STRATEGIC DIRECTION

戰略展望



2010年度の連結売上高3,000億円、海外売上高比率50%の達成を、当社の長期経営目標としております。その目標を達成するために「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指します

海外市場は「グローバル展開」により年平均増収率20%を、国内市場は「新規分野の展開」により年平均増収率10%を目指します

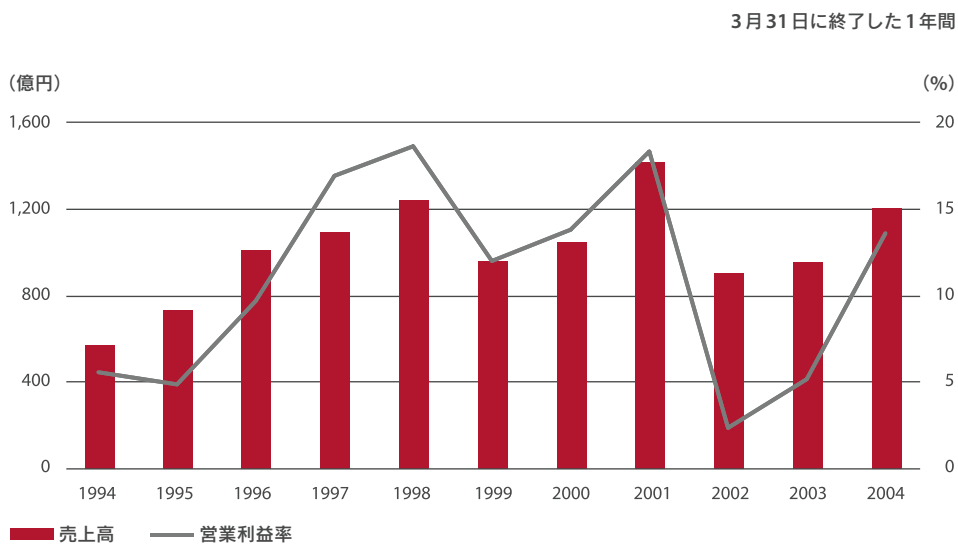
「最適地生産」を確立し、大きな成長が望める海外での生産比率を2010年度に現在の10%から40%にまで高めることも長期経営目標の重要なテーマの1つです。特に欧州、アジア地区での生産拡大を重視しております

世界市場シェア60%の維持

LMガイドのパイオニアである当社は、1971年の創業以来、LMガイドの製造・販売を行ってまいりました。1970年代は、LMガイドを供給するメーカーは当社だけでした。1980年代に入るとアメリカの工作機械メーカーによるLMガイドの採用を契機として、国内外の工作機械メーカーが積極的にLMガイドの採用に踏み切り、市場が一気に拡大したことに伴い、日本のメーカーがLMガイドの市場に参入してきました。1990年代に入ると、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス機器などでLMガイドが利用されるようになり、欧州のメーカーが市場に参入してきました。創業から今日に至るまでの30年あまり、こうした新規参入企業との激しい競争を繰り返してきましたが、現在でも世界シェア60%(当社推定)を有する世界のトップメーカーとしての地位を確保しています。21世紀に入り、韓国、台湾、中国などアジアメーカーが市場へ参入してきており、今後、競争はいつそう激しくなると考えております。しかし、いかに競争が激しくなるうとも、当社では現在の絶対過半数を超える世界市場シェアの60%を何としてでも維持しなければならないと考え、世界市場シェア60%の維持を長期経営目標における重要なテーマにしております。

当社の競争力の源泉は、まず専門メーカーとして最先端の製品開発を行う優れた技術力を集積しているところにあると考えております。また、当社は各業界のトップ企業を主要なユーザーとしており、そうした顧客との取引を通して有益な各種情報を入手できるなど、同業他社にはない強みも享受しています。こうした技術力と営業力に加え、独自の生産技術も確立しています。開発、生産、販売における総合力が、当社の競争上の優位性を維持するうえで重要な要素になっています。

売上高・営業利益率



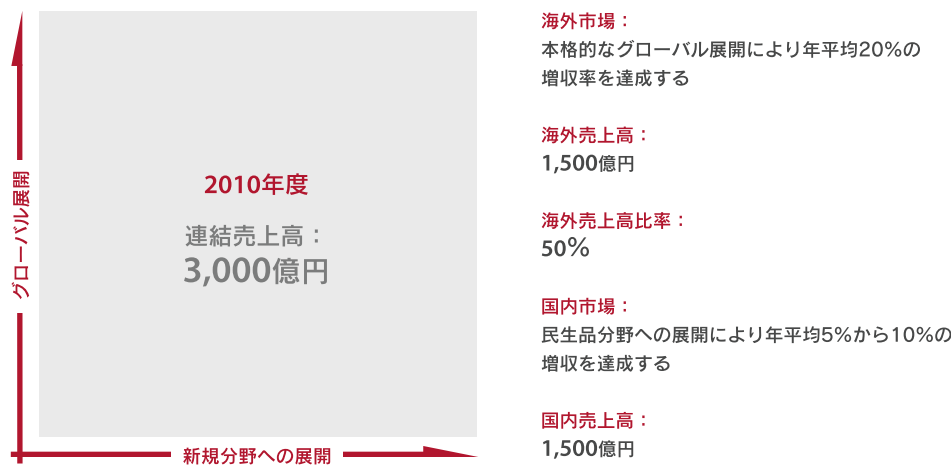
長期経営目標の策定:「2010年度ビジョン」

当社の持つ競争力をフルに発揮し、世界トップメーカーの地位をより強固なものにするために、当社は2001年の創業30周年に際して長期経営目標「2010年度ビジョン」を策定しました。長期経営目標は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を实践すべく、これからの10年間の当社の進むべき方向、あるべき姿を明確に提示するためのものです。

この長期経営目標の基本的な方針をベースに3年を期間とする中期経営計画が策定されています。当社の中期経営計画は“ローリング・プラン方式”で、毎年、経営環境の変化と経営計画の進捗状況を見ながら見直しが行われています。中期経営計画は、長期経営目標との整合性を図りながら、各部門の毎年度の事業戦略をつなぐスケジュール・プログラムと位置づけられています。当社の経営計画の最大の特徴は、トップダウンで決定された長期経営目標と、ボトムアップで作成された部門別の事業戦略との組み合わせによって構成されていることです。これによって、常に計画の整合性と実現可能性が維持されています。

長期経営目標は、「グローバル10-21」という経営スローガンに端的に表現されています。すなわち「21世紀の初頭に機械要素部品メーカーとして世界のトップ10社」にランクされることを目指した経営スローガンの実現にむけて長期経営目標が存在しています。その目標を達成するために、当社は「グローバル展開」と「新規分野への展開」によってビジネス領域を拡大することを目指しています。そのために、新しい“ビジネス・モデル”を確立し、

ビジネス領域の拡大

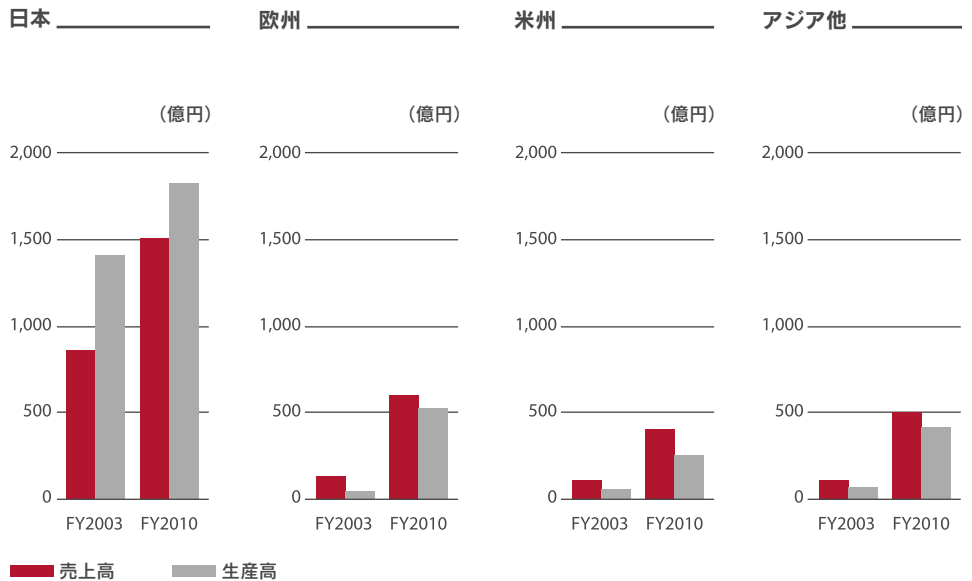


それに基づいて製品開発力をさらに強化し、常に生産技術の革新を図り、販売体制の抜本的な見直しを行っています。

長期経営目標の最初の柱:グローバル展開

長期経営目標では、計画最終年度である2010年度の連結売上高3,000億円の達成が最重要課題となっています。この目標を達成するために、本格的にグローバル展開を進め海外市場で年平均20%の増収率を達成する一方で、国内市場においても民生品分野への展開によって新規需要を開拓し、年平均10%の増収を達成することが計画の大前提となっています。売上高3,000億円の内訳は海外売上高が1,500億円、国内売上高が1,500億円となっています。長期計画が実現した暁には、海外売上高比率は50%にまで高まることになります。海外の地域別売上構成は、欧州地域で600億円、米州地域で400億円、アジア他地域で500億円を想定しています。

当社は、グローバル体制を確立するために地域別の営業体制の明確化と各地域の特性に応じた技術サービスの提供を強化しています。さらに日本、欧州、米州、アジア他の4極体制をベースに物流体制の整備も進め、国際輸送に弾力的に対応できる梱包規格やバーコードの導入にも取り組んでいます。さらにグローバル展開を支援するために「ブランド力の強化」も重要な課題として掲げられています。グローバルな管理体制やグローバルな人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。



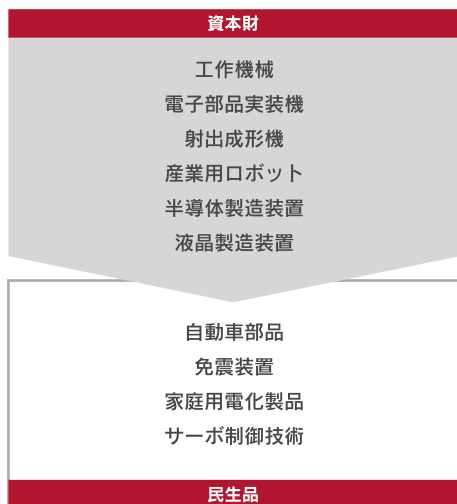
一方、生産に関して言えば、現在、海外生産比率は10%程度ですが、「最適地生産」の考え方をベースに2010年度には、海外生産比率40%を目指しています。海外生産比率を引き上げるのは、まだLMガイドの普及率が低い海外での需要が今後増大すると予想されるからです。できるだけ最終需要の市場に近い場所で生産する最適地生産が、グローバル展開の重要な柱となっています。今後は、成長が期待できる中国を中心とするアジア地域での生産の現地化を促進する必要があると考えております。

現在、中国では大連でボールねじを生産しております。さらに無錫に日本を除くアジア地区では初となるLMガイドの新工場を建設することを決めました。現在、中国メーカーの需要が少ないため、中国工場で生産された製品は、当面は海外市場への輸出が大半を占めることとなります。しかし、将来、中国メーカーの生産量が増加したときには、現地供給の重要な拠点になると考えております。

長期経営目標の2番目の柱:新規分野への展開

「グローバル展開」と並ぶ長期経営目標のもう1つの柱は、「新規分野への展開」です。当社の製品の主要なユーザーは工作機械や半導体製造装置、産業用ロボットなどの設備投資関連の産業が主体となっています。しかし、設備投資関連産業は景気変動の影響を受けやすく、こうした企業に過度に依存することは当社の事業リスクを高めることとなります。こうした状況に対応するために、当社では景気変動の影響が比較的小さい耐久消費財などの民生品分野への展開を重要な課題と考えています。すなわち、新規分野への展開は安定した経営

新分野への展開



資本財から民生品分野への展開

当社は資本財から安定した需要が見込める民生品分野に向けた市場開拓を図っています。その中心的な役割を担っているのが自動車の安全向上に役立つ自動車部品を開発する「FAI事業部」と、住宅の安全性を確保する免震装置を開発する「ACE事業部」です。さらにサーボ制御技術とソフトウェアを開発する「MRCセンター」や「CAPプロジェクト」、「NEXTプロジェクト」なども大きな役割を担っています。

基盤の構築にとって不可欠なのです。具体的な新規分野としては、自動車部品や医療機器向け、建築物の免震装置などがあります。現在、自動車部品を手がけるFAI事業部、免震装置を手がけるACE事業部など新規分野への展開を図るプロジェクトが次々と誕生しています。こうした努力の積み重ねで、今後、新規分野への展開が具体的な成果を挙げ、事業リスクの緩和に寄与するものと考えております。

2004年度の「中期経営計画」の目標

当社は、2004年5月に「長期経営目標」を基本に最近の経営環境の変化を考慮に入れて「中期経営計画」(2004年度から2006年度の3年間を対象)の見直しを行いました。1年前に中期経営計画を見直した時と比べ、THKを取り巻く経済環境は大きく変化しています。低迷していた日本経済と世界経済に再び成長の勢いが戻ってきました。特に中国の力強い成長は、対中輸出の増加を通して設備機械産業にも大きな影響を与えています。一方、顧客のニーズにも大きな変化が見え始めています。注文は以前にもまして納期が短くなっているうえ、小ロット化・多品種化が急速に進んでいます。

そうした状況に対応するために、当社は製品開発力の強化、新しいビジネス・モデルの確立などを柱に「中期経営計画」を見直しました。5つの経営戦略を定め、その具体的取り組みとして、(1) 4極体制での営業戦略の推進、最適地生産の推進などを柱にグローバル体制の確立を進める、(2) 重点製品であるリテーナ入りLMガイドシリーズの拡販や新規分野、新規顧客開拓を通して2000年度に達成した過去最高の売上高の更新を目指す、(3) 生産性向上とコストダウン、グローバルな調達力の推進などを柱とする生産体制の抜本的な見直しを行う一方、“グリーン調達”も推進する、(4) 開発力を高め、開発のスピードを速めることで新製品の継続的な開発と投入を行う、(5) グローバルな人材の育成と強化を進め、引き続きTAP (THK Advantage Program) 活動を推進することなどを通して従業員の能力の向上を図る、を掲げています。

中期経営計画 (2004年度から2006年度)

経営戦略

グローバル体制の確立
売上高ピークの更新
モノづくりの抜本的な見直しの更なる推進
新製品の継続的な開発・投入
個力の強化

2006年度数値計画

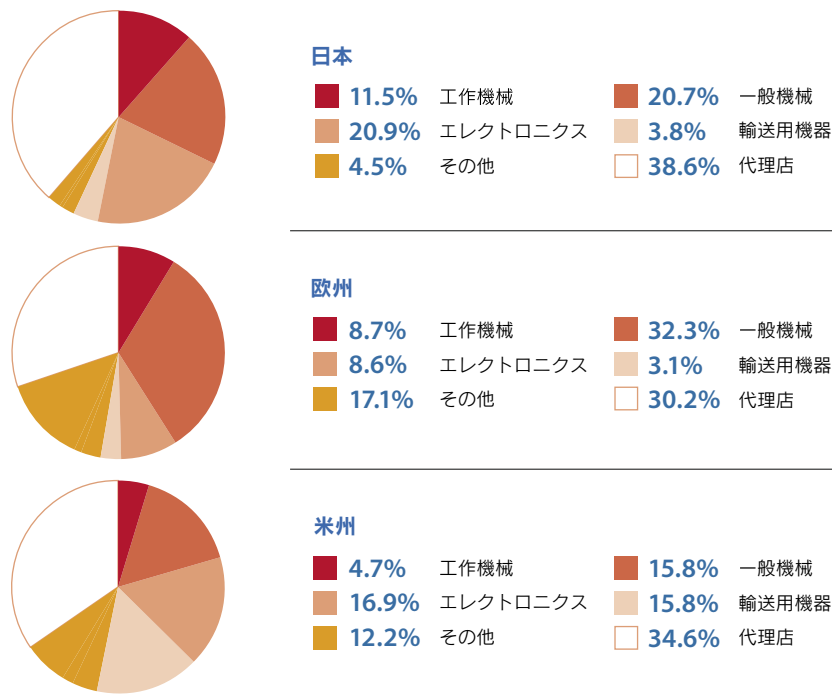
連結売上高 1,650億円
営業利益率 18.8%

「中期経営計画」の最終年度である2006年度に、連結売上高1,650億円、営業利益310億円、営業利益率18.8%の達成を目指しています。また、その地域的な売上の内訳は、日本が1,200億円、アジア他が150億円、欧州が165億円、米州が135億円となっています。2003年度の売上高と比べると、日本とアジア他地域がそれぞれ約40%、欧州と米州も約30%の増収を予想しています。

こうした国際的な売上構造の変化に伴い、従業員はアジア他で大きな伸びを計画しています。2003年度のアジア他の従業員数は554名でしたが、2006年度には1,100名と倍増を見込んでいます。また、欧州、米州の従業員数も微増を予想しています。一方、日本の従業員数は2003年度の3,114名に対して2006年度は3,200名と横ばいに留まるとの見込みです。

「中期経営計画」では売上増が大きな目標となっていますが、同時に経営効率を示す指標であるROEを高めていくことも重要な目標としています。ROEは2000年度に14%を上回る水準にまで上昇しましたが、その後、一転して2%を割り込むなど急激に悪化しました。この数期、ROEは改善に向かっていますが、まだ十分な水準に達しているわけではありません。「中期経営計画」では10%を安定的に実現することを目標としています。また売上高営業利益率は20%を目標としています。

産業別売上高



2004年度の経営計画

当社は「中期経営計画」を具体的に実行に移すために、毎年、1年間の重点施策を設定しています。当年度の重点施策は3つあります。最初は「グローバル戦略の構築・推進」で、ボールリテーナ入りLMガイドなど主力製品の拡販を通して地域別営業戦略を徹底させる一方、4極での相互連携の体制を確立することです。次に「新規開拓市場を継続的に拡大」することです。すなわち、既存製品の改良を進め、既獲得市場の市場シェアを高める一方、自動車用部品、免震装置などの新市場での販売を促進することです。また消費者向け製品の開発の推進も、大きな目的となっています。最後に「需要変動に即応する体制を整備」することです。具体的には、需要動向の変化に対応して在庫計画、調達計画と、生産計画の変更を迅速に行うことができる体制の確立を目指しています。

2004年度の売上高は前期比19%増の1,420億円を予想しています。また営業利益は47%増の240億円、経常利益は51%増の240億円、当期純利益は58%増の136億円を見込んでいます。2004年度の経営計画の最大の目標は、売上高の過去最高の更新と欧州と米州の子会社を黒字化することです。

また、2004年度の設備投資は前年度比で約18%増の130億円を見込んでいます（注：非連結子会社である大連THK、THK無錫、THK上海および持分法適用会社である三益LMS（韓国）への投資計画を含んでおります）。特に中国での新工場建設に伴う設備投資があるため、アジア他地域の設備投資の伸び率は約4倍増の40億円になります。日本でも設備投資額は1.8倍の75億円を見込んでいますが、これは岐阜工場に免震装置生産のための工場を新設することによるものです。



RESEARCH
& DEVELOPMENT

AND PRODUCTS

研究開発および製品

「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念に基づき、独創的な製品開発を進めております

当社の主な製品群は、LMガイドを中心とする

- (1) LMシステム
- (2) ボールねじ
- (3) 特殊軸受

の3つに大別されます。それらはいずれも、さまざまな産業で機械の重要な要素部品として使われています

当社製品は工作機械メーカーや産業用機械メーカー、半導体製造装置メーカーなど資本財メーカーが主要なユーザーですが、最近では自動車メーカーや医療用機器メーカー、さらに免震装置を採用している建設会社など耐久消費財メーカーなどへも需要先が拡大しています

THKの技術開発の理念

当社の特徴を一言で表現すれば、「創造型技術開発企業」といえるでしょう。当社は、世界で最初に「直線運動部における高荷重でのころがり化を実現させ、製品化した」企業であり、その後も常に独創的な発想に基づいて開発された新製品を提供してきました。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念に基づいて独創的な製品開発を行うことで、当社は顧客に高付加価値で高品質の製品を提供することができたのです。

こうした新製品の開発は「技術開発部」をはじめ、「基礎技術研究所」、「MRCセンター」や必要に応じて設立されたプロジェクトなどで行われています。また、甲府工場内にある「テクノプラザ」は1986年の設立以来、当社の研究開発活動のもう1つの拠点になっています。同プラザでは新しい発想に基づいてLMガイドの試作や実験を行うと同時に、製品の品質を維持するために厳しい耐久テストも実施しています。独創的な発想と高品質の製品が当社製品の信頼性を高めているのです。

「研究開発費」は2001年度が19億円、2002年度が21億円、2003年度が25億円と着実に増えてきています。ただ、当社の製品開発の特徴は、研究開発セクションのみではなく、各生産現場でも恒常的に行われていることです。したがって、実質的な研究開発費は、上記の額を上回る金額となります。

新製品開発と新規用途開拓

当社は、1972年に「LMガイド」の製造・販売を開始して以来、常に新製品を市場に投入してきました。1996年に画期的な製品「ボールリテーナ入りLMガイド」を開発。その後も2002年に「リニアモータアクチュエータ」、2003年に「直曲ガイド」を相次いで発売しています。

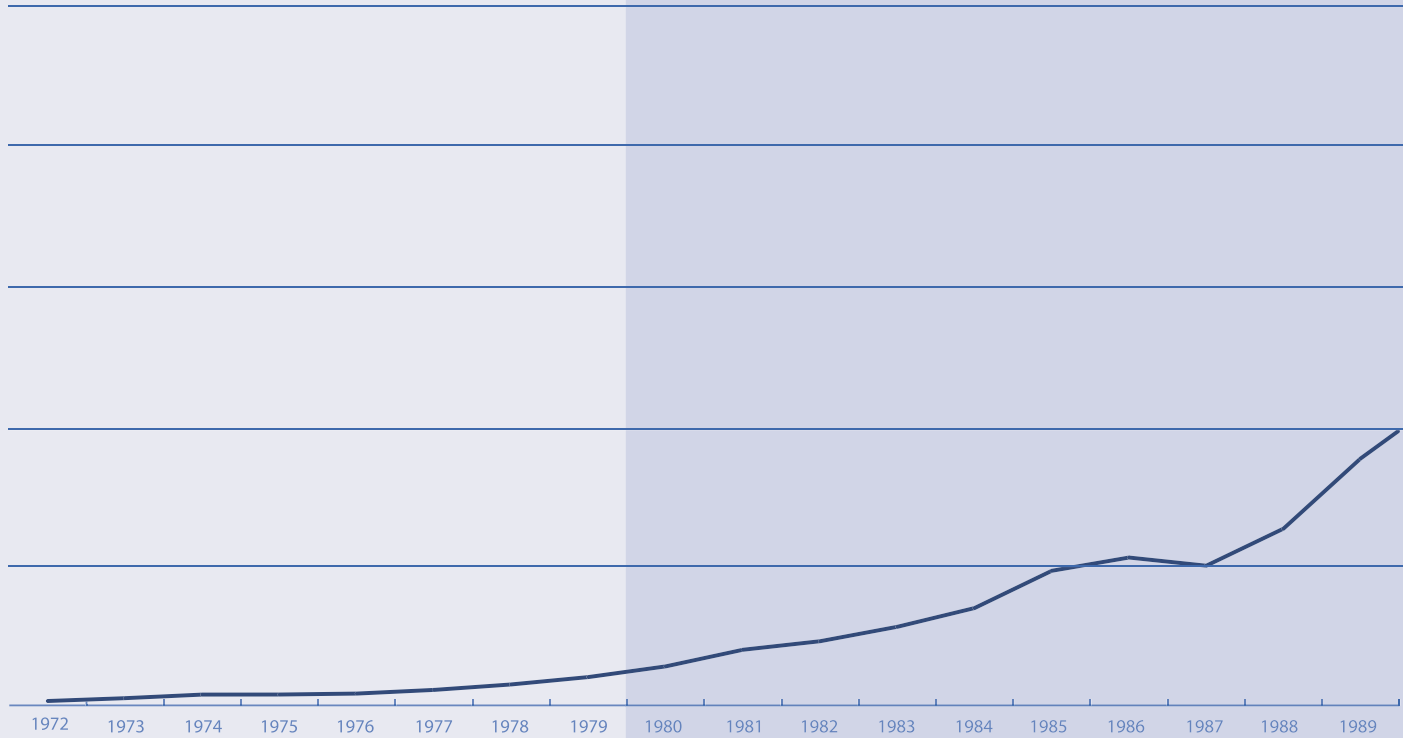
現在、新製品の開発と同時にLMガイド、ボールねじの新規用途の開発も大きなテーマとなっています。従来用途である工作機械などから、医療、自動車、住宅関連など新しい分野での用途が着実に拡大してきています。エレクトロニクス産業では高速化、精密化、モジュール化のニーズが高まっています。こうしたニーズに対応するために、リニアモータとLMガイドを組み合わせたユニット製品の開発などを進めています。また、マイクロマシン分野向けにマイクロガイドやマイクロボールねじ、マイクロスプラインなどの開発も行っています。高速性や高剛性のニーズに対応する新製品の開発も大きな課題となっています。

さらに自動車や住宅、自動民生部品など新しい分野向けの製品開発も大きなテーマとなっています。「FAI事業部」「ACE事業部」「CAPプロジェクト」を中心に5年後、10年後のニーズを先取りすべく、“プロダクトアウト”にも注力しています。当社は、こうした新製品開発や新規用途開発で常に業界をリードする企業として高い評価を得ています。

1970's

1980's

売上高



沿革

- 1971
THK株式会社設立
- 1972
LMガイド製造・販売開始
- 1977
甲府工場竣工

- 1981
THK America 設立 (米国)
- 1982
THK Europe 設立 (独国)
- 1984
岐阜工場設立

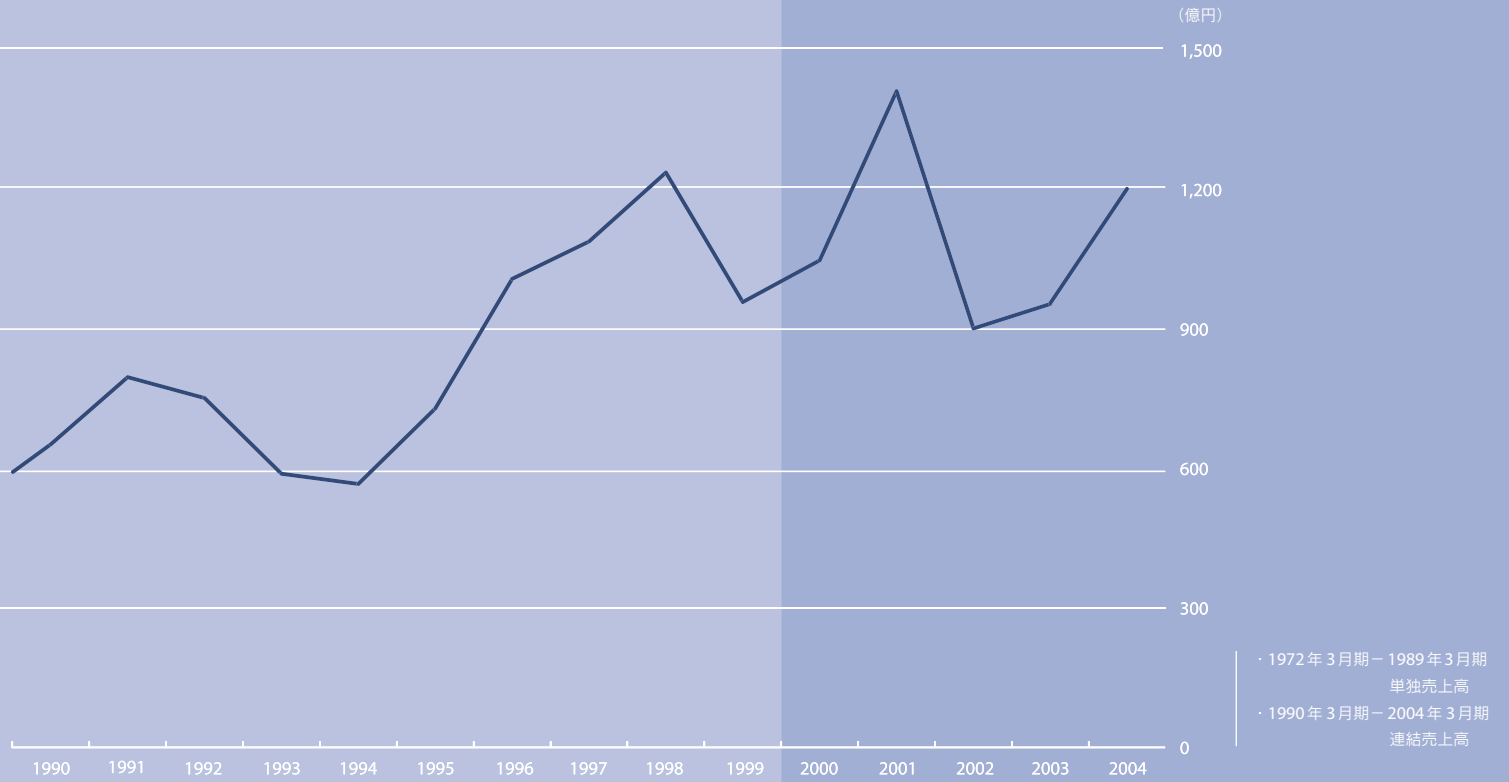
- 1985
三重工場竣工
山口工場竣工
- 1989
株式店頭登録
THK台湾設立 (台湾)

プロダクト
タイムライン

	1971 ボールスプライン (LBS形)		1972 LMガイド (LSR形)		1981 LMガイド (HSR形)		1983 精密ボールねじ (BLK形)
	1971 リンクボール (RBL形)		1975 LMガイド (NSR形)		1982 クロスロー ラーリング (RB形)		1988 リンクボール (BL形)
	1979 精密ボールねじ (BNFN形)						

1990's

2000's



1991

山形工場竣工

1992

PGM Ballscrews 買収
(英国)

1996

ボールリテーナ入りLMガイド
製造・販売開始
大連THK設立(中国)

1997

TMA 設立(米国)

2000

TME設立(仏国)

2001

東京証券取引所 第一部上場

2003

THK(上海)国際貿易有限公司設立(中国)



1990
LMガイドアク
チュエータ
(KR形)



1998
LMガイド
(SHS形)



2000
LMガイド
(SHW形)



2002
精密ボールねじ
(HBN形)



1996
LMガイド
(SSR形)



1998
LMガイド
(SNR形)



2002
リニアモータア
クチュエータ
(RDM形)



2003
直曲ガイド
(HMG形)



1997
リニアモータア
クチュエータ
(GLM形)



1999
LMガイド
(SRS形)

THKの製品群

THKの主要製品は、大きく分けて3つのグループによって構成されています。まず機械の直線運動を案内するLMガイドを中心とする「LMシステム」と呼ばれる製品群で、これが当社の主力製品となっています。さらに「ボールねじ」の製品群があります。こうした製品群に加え、最近、自動車用部品として需要が増加してきている「リングボール」などの「特殊軸受」があります。いずれも様々な機械の部品として利用されており、一般の消費者が直接目にするものがない製品ですが、工作機械産業などの産業界にとってはなくてはならない重要な要素部品となっています。

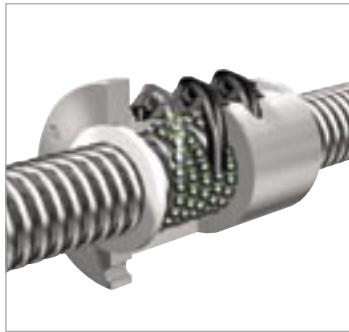
当社は、1972年に世界に先駆けてLMガイドの製造・販売を開始しました。当初、産業界にはLMガイドの持つ革新的な機能をなかなか受け入れてもらえず、LMガイドの普及には時間がかかりました。しかし、現在ではLMガイドは国際的にも認められ、直線運動部のころがり化を実現する機械要素部品のグローバルスタンダードになっています。LMガイドは工作機械産業、産業用ロボット産業からエレクトロニクス産業に至るまで、多くの資本財分野で使われています。最近では、設備投資関連産業から消費財関連産業や建築分野などでも使われるようになってきました。このようにLMガイドが普及してきた理由は幾つかありますが、産業界で生産の高精度、高能率のニーズが高まってきたために、LMガイドの優れた特性が高く評価されるようになったことが大きな理由の一つです。

たとえば、当社の主要なユーザーである工作機械業界では、金属を精密かつ高速に研削、加工する必要性が高まっているため、LMガイドに対する需要が今まで以上に高まっています。また、高精度で低発塵性が求められる半導体製造装置産業や液晶製造装置産業でも、LMガイドは不可欠な要素部品となっています。LMガイドは潤滑性と耐摩性でも優れることから、自動車や特殊車両でも積極的に利用されるようになってきました。また建物や工場などの免震装置に使われるなど、その用途は着実に広がってきています。



マイクロLMガイド RSR1/RSR2

医療機器や半導体製造装置、精密機器、各種計測機器などの分野では、LMガイドのさらなる超小型・高精度化が求められていました。その声に応じて世界最小のLMガイド「マイクロLMガイドRSR1・2」(LMレール幅1mm・高さ2.5mm)をラインナップし、2004年4月より受注を開始しました。



ボールリテーナ入り高負荷ボールねじ HBN

射出成形機、プレス機、ダイカストマシン、ブロー成形機、押し出し成形機などに使用される、油圧シリンダの置き換えに最適なボールねじをラインナップしていますが、さらなる対応として従来の「ボールリテーナ入り高負荷ボールねじ HBN」の対応形番追加を予定しています。

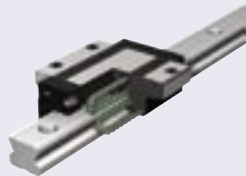
特に1996年に当社が開発した「低騒音」「好音質」「超寿命」「高速応答性」「長期メンテナンスフリー」を最大の特徴とする「ボールリテーナ入りLMガイド」は、産業のメカトロニクス化に対応した有望な製品であり、当社の中核製品となっています。

高精度な転がり送りの機能を持つ「ボールねじ」では、従来の製品のラインナップに加え、「ボールリテーナ入り高速ボールねじ」や「ボールリテーナ入り高負荷ボールねじ」などの新製品を着実に市場に投入しています。また、当社は、トルク伝達可能な直動転がりを実現した「ボールスプライン」製品も生産しています。また「アクチュエータ」の製品群では、「ボールリテーナ入りLMガイド・アクチュエータ」や「ロッドタイプ・リニアモータ・アクチュエータ」などが主力製品となっています。当社は、こうした幅広い製品の品揃えをすることで、顧客のニーズに迅速に応えることができるのです。

当社は、LMガイドの内外の市場でトップ・メーカーとしての地位を長期にわたって維持してきました。その競争力の源泉は、LMガイドの専門メーカーとして他社の追随を許さない強力な販売力や効率的な生産のノウハウや技術を蓄積してきたことにあります。当社の市場トレンドの変化に対する即応性が、優れた新製品の開発につながっています。また、甲府工場にある「テクノプラザ」で徹底的な製品の耐久テストと信頼テストを行っています。このテストが製品の優れた信頼性と耐久性の裏付けとなっているのです。このテストに合格することなく、新製品は発売されることはありません。そうした手順を踏むことで製品の信頼性と耐久性を保証し、顧客の当社の製品に対する信頼感を高めているのです。当社のセールス・スタッフが顧客を訪問し、顧客のニーズを発見し、ソリューションを提供するという“マーケットイン”を新製品開発に活用するとともに、5年、10年先を睨んだ長期的な製品開発を目指した“プロダクトアウト”にも積極的に取り組んでいます。

「創造開発型企業」として、当社は既存の製品の改良だけでなく画期的な製品の開発に意欲的に取り組んできました。2003年度も幾つかの優れた製品を発売することができました。「マイクロLMガイドRSR1とRSR2」の2種類の製品を発売しましたが、これらの製品は世界最小のLMガイドで、LMレール幅が1mmと2mmと極めて狭いのが特徴です。「RSR1」は世界で当社だけが提供しているもので、より小型で省スペースを求める顧客のニーズに対応したものです。「ボールリテーナ入り高負荷ボールねじHBN型」は、高負荷条件下での使用に最も適した内部構造を採用することで、従来の製品に比べ大幅に定格加重を改善する

リテーナ入りLMガイド



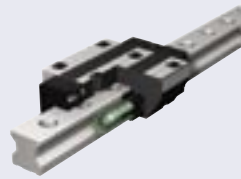
SSR



SRS



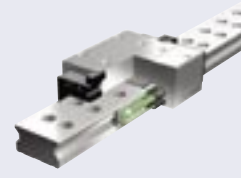
SHS



SRG



SNR

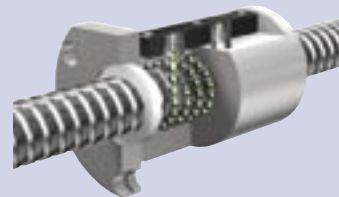


SRW



SHW

ボールリテーナ入りボールねじ



SBN



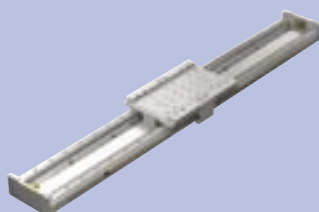
SBK



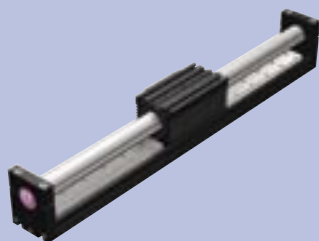
HBN

ことができました。「LMガイド・ミニチュア・アクチュエータKR15」は最小断面構造を持ち、コンパクトで高精度かつ高剛性を持っているのが特徴です。「マイクロLMガイドRSR3MとRSR3N」は、装置の省スペース化と軽量化に対応した信頼性の高い超コンパクトサイズで、低転がり抵抗で安定した動作が得られるほか、LMブロックのマルテンサイト系ステンレス鋼を使用しているため優れた耐食性を持っています。THKは、こうした独自の新製品を常に市場に提供し、顧客のニーズに応えるだけでなく、新しい需要の創造を目指しています。

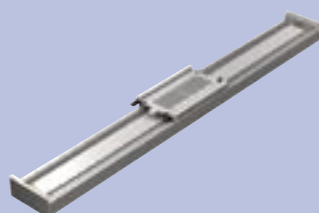
リニアモータアクチュエータ



GLM



RDM



CLM

リンクボール



BW



AL



BL



RBI



ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

環境保全活動

地球環境を保全し、地球を次世代に健全な状態で引き継ぐのが当社の社会的な責務であると考えています。そうした目的を実現するために、5つの項目を柱とする「環境基本方針」を定めています

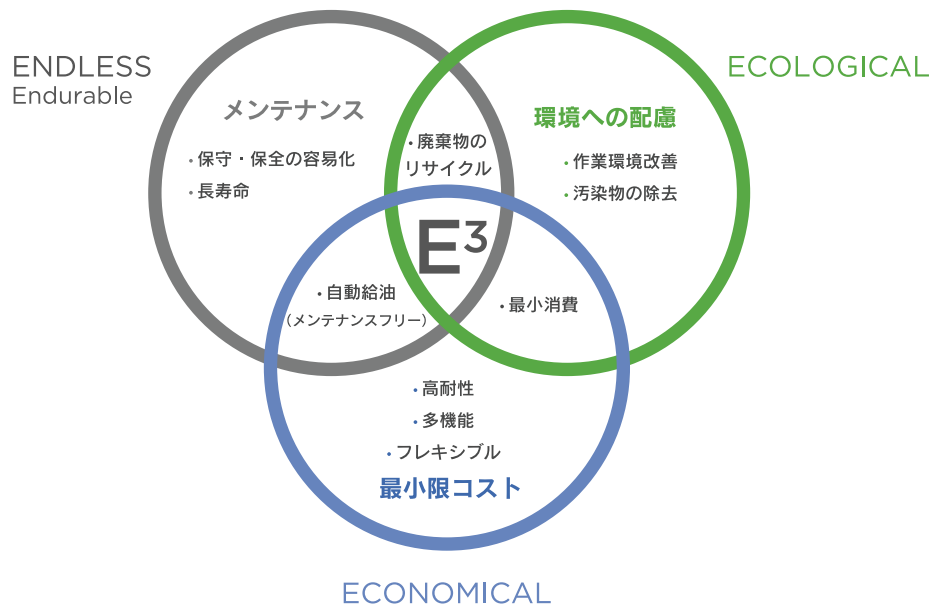
工場も独自に活動しています。国内工場ではISO14001の取得や、それぞれの活動を通して着実に成果をあげております。山口工場では2000年に「環境基本方針」を制定し、地道に努力しております

「環境基本方針」を実行するために2004年4月に「環境経営推進室」を設置、環境問題に対する総合的な取り組みに着手しました。情報開示の一環として「環境報告書」の作成や「環境会計」の導入を検討しています

積極的に環境問題に取り組むTHKグループ

THKグループは、地球環境を保全し、地球を次世代に健全な状態で引き継ぐのが当社の社会的な責務であると考えています。そのため、当社は従来から環境保全を経営の重要な課題の1つに掲げて経営を行ってきました。当社では環境保全を実現するために、5つの項目を柱とする「環境基本方針」を定めています。

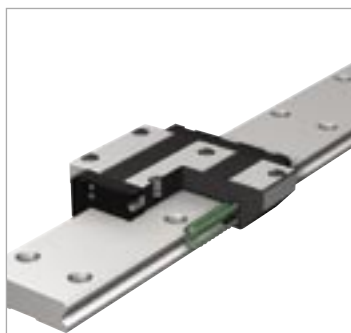
- (1) 当社のグループの事業活動や製品、サービスが環境に与える影響を的確に把握する一方、適切な環境目標を設定すること。
- (2) 環境保全に関する法令等の遵守に加え、グループ内で自主的に環境基準を設定し、それを実施すること。また、適宜、その基準を見直して、環境経営の効率化と効果の向上を図ること。
- (3) 製造部門での廃棄物の削減と再利用等を中心に省資源化と資源のリサイクル化を図る諸施策を継続的に推進すること。
- (4) グループが一体となって環境活動に取り組むために、関連会社および協力会社に対しても環境問題への取り組みの指導と支援を行うとともに、地域社会との協調と連携の促進に努めること。
- (5) 「環境基本方針」をグループ各部門に周知徹底させるために教育・訓練などの意識向上活動を推進すると同時に、環境に関する当社グループの取り組みに関する情報を開示することです。こうした「環境基本方針」を実行するために、当社では2004年4月に本社内に「環境経営推進室」を設置し、従来にまして環境問題に対する総合的な取り組みに着手しました。



こうした全社的な取り組みに加え、従来から生産工場では独自の環境保全活動を行っています。国際標準化機構の環境認定ISO14001を取得するだけでなく、独自の環境保全活動を通して着実にその成果をあげております。たとえば山口工場では2000年3月に独自の「環境基本方針」を設定し、「省エネルギー」「産業廃棄物のリサイクル」「環境汚染の防止」を3本の柱に掲げ、地道な努力を行っております。さらに同工場では各従業員に「環境方針カード」を配布し、環境問題に対する意識を高めると同時に、従業員から募集した「いたわろう 地球はみんなのマイホーム」をスローガンとする「環境ポスター」を作成し、全員参加による環境保全活動を行っています。また、同工場では電力消費量の削減や産業廃棄物の「5R活動」の実施、有害化学物質の排除など具体的な目標を掲げ、着実に成果をあげております。同工場では、2004年度に電力消費量を1999年度比で10%削減することや、産業廃棄物のリサイクル率100%の達成、化学物質の外部流失件数ゼロなどの具体的な目標を掲げ、さらなる努力を重ねております。また油流出事故に備えて年に1回行われる実地訓練などを通して従業員の環境保全に対する意識は極めて高いものになっています。

こうした環境保全に対する取り組みは山口工場に留まるものではなく、山形工場でもコジェネレーション等を実施し、最適な電力活用を図りながら、エネルギー管理指定工場の責務を果たすべく消費電力の低減に努めています。また各工場は廃棄物のリサイクル率を年間5%向上させ、最終的にはゼロ・エミッションを達成するために努力を重ねています。さらに「環境保全性評価ルール」を設けて、仕様の改善も進めています。たとえば顧客の要望を受けて、製品発送の際の梱包に使われる木箱をリサイクル率の高いダンボールに順次切り替えています。

当社製品の最大の特徴は、主力製品がいずれも基本的に“エコ・プロダクト”であることです。当社の製品はすべて「環境に配慮した製品」です。当社は「キュービックE」を基本コンセプトに製品開発を行ってきました。「キュービックE」は、製品の保守性や安全性を高めると



ボールリテーナ入りLMガイド

ボールリテーナ入りLMガイドは、低騒音、低振動、低灰塵などの特長により作業環境面の改善に貢献しています。さらに高速性に優れ、メンテナンスが長期にわたって不要なうえ、製品に使用する素材や製造プロセスも、環境に与える負荷が小さいため、ユーザーから高い評価を得ています。



THKの工場は独自の環境保全活動を展開しています。
同時に、働く人々の労働環境の改善にも努めています(写真は山口工場)。

同時に長寿化を目指す「Endless」、工場の作業環境の改善や汚染物質や廃棄物の排出削減を図る生産面での環境への影響を配慮した「Ecological」、そして製品の多機能性や高耐久性の実現を図ることで生産コストの最小化を目指す「Economical」の3つのEを基本としています。さらに、産業廃棄物のリサイクルや自動給油装置の開発による廃油の削減なども製品開発の目標の1つに掲げています。こうした方針に基づき、当社は環境に優しい製品の開発に努めてきました。このコンセプトを実現した代表的な製品が、当社のLMガイドです。同製品は「低騒音」「低振動」「低塵」「メンテナンス・フリー」を実現する一方で、「資源消費の最小化」「廃棄物の削減」を特徴としています。当社では、今後もこうした“エコ・プロダクト”の開発に積極的に取り組んでいく予定です。こうした“エコ・プロダクト”の開発は、同時に当社のビジネス・チャンスを拡大するものであると信じています。

さらに当社では“グリーン調達”体制の整備に注力しています。現在、当社の顧客の多くが“グリーン調達”を部品調達の際の重要な条件に掲げています。こうした産業界の動向を受け、当社でも2005年を目処に部品に含まれる有害物質の分析・データ整備を進める一方、規制物質の代替品への切り替え、新規製品・部品の管理体制の整備を行う計画です。すなわち、「環境に害を及ぼす製品は購入、販売しない」ための基準の策定が急務であると考えています。できる限り早い時期に「グリーン調達体制」を確立する努力をしております。また、EHS(環境、健康、安全)に配慮しながら、欧州における「廃電気電子機器リサイクル指令」「特定物質の使用禁止指令」の実施に備えて社内体制の整備に鋭意取り組んでおります。

なお、今後の環境問題に関する大きな課題として、環境保全活動に関する情報開示の一環として「環境報告書」の作成や「環境会計」の導入などに前向きに取り組んでいくことが必要であると考えています。

CORPORATE GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

1990年代初めのバブル崩壊以降、日本経済は長期にわたる不況に直面してきました。この“失われた10年”の間に戦後の日本経済の高度成長を支えてきた様々な社会的、経済的な枠組みが大きく変わってきました。その中で従来型の日本的経営システムの見直しが積極的に行われてきました。特に企業の経営組織を巡るコーポレート・ガバナンスの見直しは、各企業にとって急務になってきています。従来型の日本的経営組織では21世紀に直面する経営上の諸問題に十分対処できないのではないか、国際的な競争力を維持できないのではないかという考え方が一般的になってきています。既に幾つかの企業では、アメリカ型のコーポレート・ガバナンスを導入しています。当社でも、新しい環境に即した、より効率的な企業組織と独自のコーポレート・ガバナンスの確立を目指して努力しております。

当社では、現在、14名の取締役で構成される「取締役会」に加え、「経営会議」が設置されています。「経営会議」は社長、専務、常務の役付きの取締役3名で構成されており、当社の実質的な最高意思決定機関としての役割を果たしています。社長はCEO（最高経営責任者）を兼務しております。「経営会議」のメンバーは、他の取締役とは異なり、業務担当を兼業していません。「経営会議」を設置することで、“経営監督機能”と“業務執行機能”の分離が行われています。そのことによって、迅速な意思決定が行われると同時に、経営に対する責任体制の明確化が図られています。「経営会議」では必要に応じて業務担当役員等を招集し必要な情報を収集するとともに弁護士、公認会計士等の第三者から客観的な意見の聴取が行われます。「経営会議」は適宜開催され、そこで決定された方針は「取締役会」の決議を経て、正式に決定されます。「経営会議」と「取締役会」が有機的に機能することで、迅速な意思決定が行えるのです。

最近では、経営機能のチェックや透明性を高めるために欧米流の「社外取締役制度」を導入する企業も増えております。ただ当社では経営の意思決定を行うに際して当社の業務内容に関する専門的な知識が重要であるとの考えから、当面は「社外取締役制度」の導入には慎重な考えを持っております。当社では「監査役会」による監査機能の強化に努めております。現在、「監査役会」は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成され、決算等の処理が適切に実施されているかどうかに関する監査業務を行っております。また、社内における業務手続が遵守されているかどうかをチェックする組織として「内部監査室」を設置し、専従のスタッフ2名を配属しています。

当社では、「委員会等設置会社」への移行について検討を行っておりますが、当面は、従来の経営機構や制度の改革を進めてまいります。また、「執行役員制度」の導入についても前向きに検討を行っておりますが、現行の商法の元では執行役員の身分の法的な問題が十分にクリアされておらず、それが執行役員制度の導入の前提であると考えております。ただ、将来、法的な制度の整備が進めば、同制度の導入の可能性も出てくるものと思われま

当社ではIR活動を通して経営のアカウンタビリティを高め、タイムリーな情報公開を行っております。社長室IRグループが、その業務を担当しております。同グループでは、株価や投資判断に影響を及ぼす可能性のある情報について制度的に義務付けられている範囲に留まらず、自発的かつすみやかに情報を開示する努力をしております。

昨今、企業にとってコンプライアンス（法令遵守）の重要性が高まってきており、企業の存亡に影響を及ぼすまでになっています。当社もこうした状況に対応して、コンプライアンス体制の確立と強化に努めてまいりました。当社の場合、産業部品の輸出を行っており輸出に関連して輸出禁止品や輸出禁止国を定めた「貿易管理令」を遵守することが極めて重要となっています。輸出に関連するコンプライアンスのチェックを行う組織として「貿易管理室」を置き、法令遵守と十分なリスク管理を行っております。

また、近年、配当性向を重視する傾向が強まっていますが、当社のように景気変動に伴って業績が大きく変動する業態の場合、業績に応じた利益配分も重要と考えておりますが、安定的な配当の継続も、株主に報いる配当政策であると信じております。そして、内部留保は設備投資等に充当し、当社のマーケット・シェアを維持し、常に業界をリードする地位を確保することが、長期的に当社の企業価値を最大限に高めることになるものと考えております。

DIRECTORS & AUDITORS 取締役・監査役



寺町 彰博
代表取締役社長



今井 勝人
専務取締役



佐藤 吉見
常務取締役



寺町 俊博
取締役 THK Europe B.V. 代表取締役社長



白井 武樹
取締役 技術本部長



石井 正道
取締役 営業本部長



武藤 勝良
取締役 営業支援本部長



畠中 勇
取締役 生産本部長



吉原 光太郎
取締役 経営戦略室長



桑原 淳一
取締役 THK Holdings of America L.L.C.
代表取締役社長



舟橋 浩
取締役 生産副本部長



若生 茂
取締役 トークシステム株式会社
代表取締役社長



松井 幹夫
取締役



兵頭 博
取締役



永淵 義人
常勤監査役



杉 彰
常勤監査役



馬淵 茂治
監査役



並木 章二
監査役

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表

33 5年間の主要連結財務データ

34 業績分析

38 連結財務諸表

43 連結財務諸表注記

57 独立監査人の監査報告書

財務諸表は次のページから始まります。

5年間の主要連結財務データ

3月31日に終了した1年間

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
売上高	¥ 103,954	¥ 140,287	¥ 89,340	¥ 94,599	¥ 119,253	\$ 1,128,977
売上原価	69,816	91,447	63,293	66,646	77,932	737,786
売上総利益	34,137	48,839	26,046	27,953	41,321	391,191
販売費及び一般管理費	19,795	23,144	23,870	23,060	25,090	237,527
営業利益	14,342	25,694	2,176	4,893	16,231	153,664
経常利益	13,383	26,813	2,557	4,827	15,892	150,451
税金等調整前当期純利益	11,414	24,330	833	3,596	15,520	146,935
法人税等	5,296	9,889	14	1,773	6,926	65,572
当期純利益	6,078	14,316	820	1,891	8,583	81,263

1株当たり	円					米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
当期純利益—基本	¥ 52.31	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	¥ 72.27	\$ 0.684
当期純利益—潜在株式調整後	49.99	115.44	—	15.12	63.69	0.603
株主資本	746.67	859.82	869.20	860.80	923.35	8.74

	百万円					千米ドル
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
総資産	¥ 195,750	¥ 198,129	¥ 179,705	¥ 193,197	¥ 191,105	\$ 1,809,193
株主資本	88,061	102,611	103,748	102,478	109,181	1,033,624
設備投資額	3,573	13,841	6,476	4,610	6,307	59,708
減価償却費	5,272	5,190	5,503	5,529	5,005	47,389
研究開発費	1,415	1,425	1,932	2,104	2,520	23,858

	2000	2001	2002	2003	2004
売上高営業利益率 (%)	13.8	18.3	2.4	5.2	13.6
売上高当期純利益率 (%)	5.8	10.2	0.9	2.0	7.2
株主資本利益率 (%)	7.3	15.0	0.8	1.8	8.1
総資産事業利益率 (%)	7.6	13.3	1.3	2.7	8.5
株主資本比率 (%)	45.0	51.8	57.7	53.0	57.1
デット・エクイティ・レシオ (倍)	0.8	0.5	0.5	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	21.1	2.4	5.8	33.2

注1: このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2004年3月31日現在の為替換算レート1ドル=105円63銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

業績分析

経営成績

(1) 売上高

概況

当社では、「海外売上高の拡大」を当期の重点施策に掲げ、その達成に向けた取り組みを強化いたしました。具体的には、これまでは日本における活動が中心であった営業マンのスキルアップを目的とするTAP (THK Advantage Program) -1 活動を米国、欧州にも展開し、海外部門の販売力強化に努めました。こうした、販売強化に向けた取り組みに加え、経営環境も総じて良好に推移いたしましたため、当期の連結売上高は前期比26.1%増の1,192億5,300万円となりました。

地域別売上高

日本 - 日本では、期初より産業用ロボットやチップマウンタをはじめとする一般機械向けや工作機械向け、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが好調に推移いたしました。下期以降は半導体製造装置向けも回復が顕著となり、工作機械、一般機械およびエレクトロニクスの主力三業種揃っての回復となりました。その結果、売上高は前期に比べ30.7%増加し、853億4,300万円となりました。

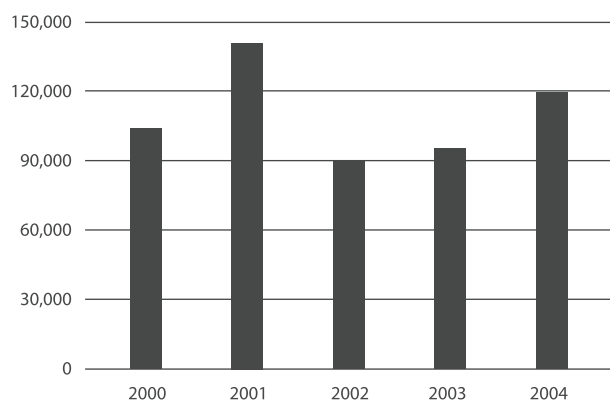
米州 - 米州では、産業用機械関連向けが比較的堅調に推移し、下期以降はエレクトロニクス関連も回復基調が強まり、ドルベースでの売上高は若干の増収となりました。しかしながら、円高ドル安の影響により、円ベースの売上高は前期に比べ3.1%減少し、104億3,600万円となりました。

欧州 - 欧州では、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩む中、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その結果、ユーロベースでの売上高でも増収を確保したうえ、円安ユーロ高が追い風となり、円ベースでの売上高は18.2%増加し、127億3,900万円となりました。

売上高

3月31日に終了した1年間

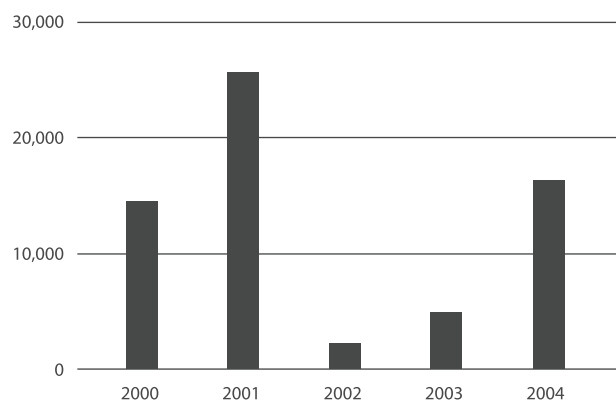
(百万円)



営業利益

3月31日に終了した1年間

(百万円)



アジア他 - アジア他では、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けの好調が持続し、中国における機械需要の増加を背景に工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前期に比べ38.3%増加し、107億3,400万円となりました。

(2) 売上原価、売上総利益

日本の生産部門では、製造リードタイムの短縮や在庫削減等を目的としたTAP-2活動をはじめとする、各種生産性改善活動に注力いたしました結果、急激に生産量が増加したにもかかわらず、売上高変動費比率が前期に比べて改善し、固定費の上昇も最小限に留めることができました。また、米国生産子会社 (THK Manufacturing of America, Inc.) や仏国生産子会社 (THK Manufacturing of Europe, S.A.S.) において習熟度が向上したことに加え、生産量の増加により操業度効果が発生したことなどから、採算が改善いたしました。これらの結果、売上高原価率は、前期の70.5%から65.3%へ5.2ポイント改善し、売上総利益は前期比47.8%増の413億2,100万円となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は前期に比べて20億3,000万円(8.8%)増加し、250億9,000万円となりました。これは、人件費で約11億円増加したこと、研究開発費が約4億円増加したことが主な要因です。

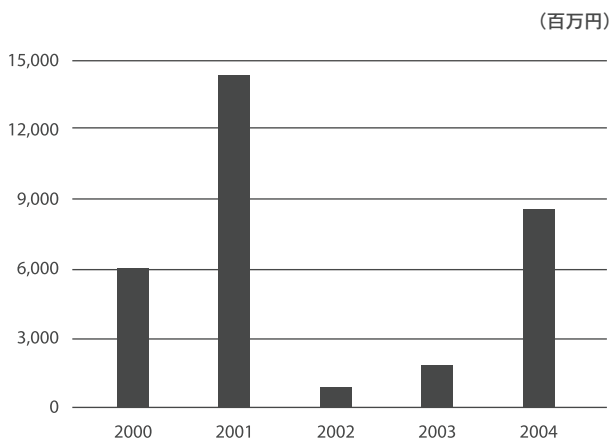
(4) 営業利益

営業利益は、前期に比べて231.7%増加し、162億3,100万円となりました。売上高原価率が前期比5.2ポイント、売上高販管費比率が前期比3.3ポイント改善したことから、売上高営業利益率は前期比8.4ポイント上昇し、13.6%となりました。

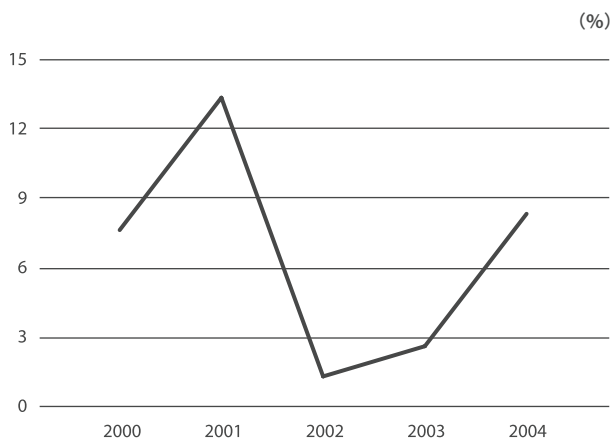
(5) 営業外収益、営業外費用

主にドルに対する円高の影響により5億8,000万円の為替差損が発生いたしました^が、有利子負債の削減等により金融収支が改善いたしましたため、営業外収支といたしましては3億3,900万円の支払超過に留めることができました。なお、前期は為替差益が3億5,100万円発生いたしましたため、営業外収支は、6,500万円の支払超過でした。

当期純利益 3月31日に終了した1年間



総資産事業利益率 (ROA) 3月31日に終了した1年間



業績分析

(6) 特別利益

固定資産売却益3,300万円と投資有価証券売却益3,500万円により、合計6,800万円となりました。

(7) 特別損失

固定資産除却売却損3億2,000万円と、グループ経営の効率化をより推進するためにグループ間での事業の統廃合を検討し、子会社を1社清算したことによる関係会社清算損9,900万円などにより4億3,900万円計上いたしました。なお、前期の特別損失は持分変動損3億1,800万円の計上等があり12億8,700万円でした。

(8) 税金等調整前当期純利益

営業利益の増加と特別損失の減少等により、前期に比べて331.6%増加し155億2,000万円となりました。

(9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べて353.7%増加し、85億8,300万円となりました。

財政状態

(1) 総資産

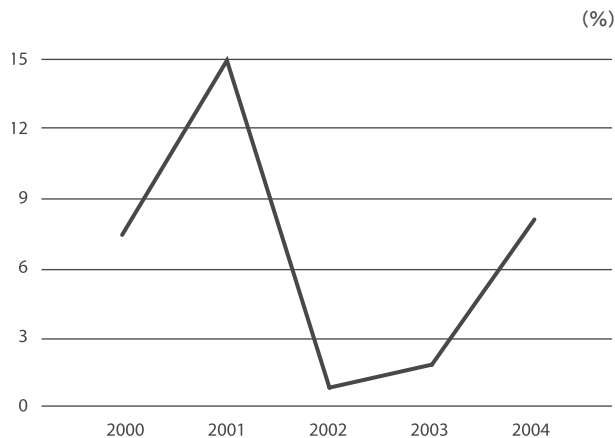
前期に比べ20億9,200万円減少し1,911億500万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加いたしましたが、有利子負債の返済に手元資金を充当したことにより、現金および預金が前期に比べ減少したことが主な要因となっております。

(2) 負債

前期に比べ88億4,300万円減少し、815億6,500万円となりました。売上の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したほか、利益の増加により未払法人税等が増加いたしましたが、借入金の返済や社債の償還により有利子負債が減少したことが主な要因となっております。

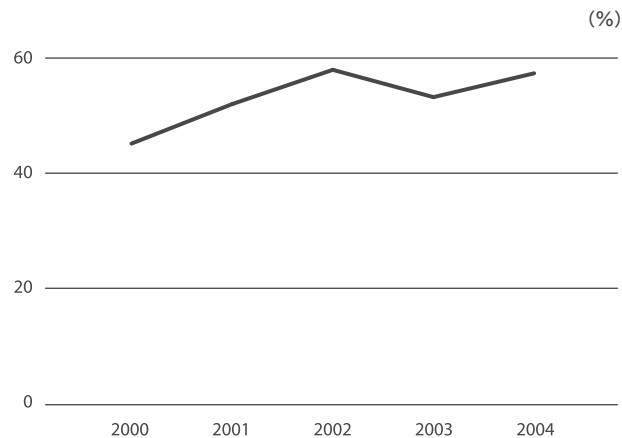
株主資本利益率 (ROE)

3月31日に終了した1年間



株主資本比率

3月31日に終了した1年間



(3) 資本

前期に比べ67億300万円増加し、1,091億8,100万円となりました。当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フロー

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が前期に比べ119億2,400万円増加の155億2,000万円、減価償却費が55億6,600万円となりました。たな卸資産の減少により3億9,500万円、仕入債務の増加により73億3,700万円のキャッシュ・インとなりました。しかし、売上高の増加に伴う売上債権の増加により112億9,300万円のキャッシュ・アウトとなり、前期は法人税等の還付による収入が55億2,400万円あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて2億7,600万円減少し、157億3,500万円のキャッシュ・インとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

仏国生産子会社 (THK Manufacturing of Europe, S.A.S.) の第二期工事や国内各工場の生産性向上等を目的とした設備投資により、固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが51億500万円となりましたが、投資有価証券の売却により17億9,300万円のキャッシュ・インとなったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは36億8,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。

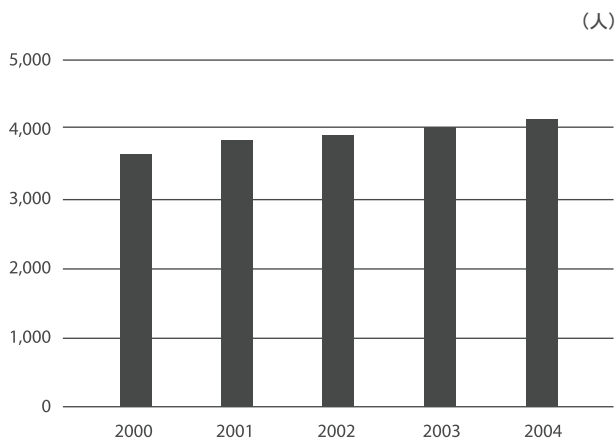
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や社債の償還等を手元資金で充当し、追加的な資金調達を実施しなかったため、271億3,200万円のキャッシュ・アウトとなりました。

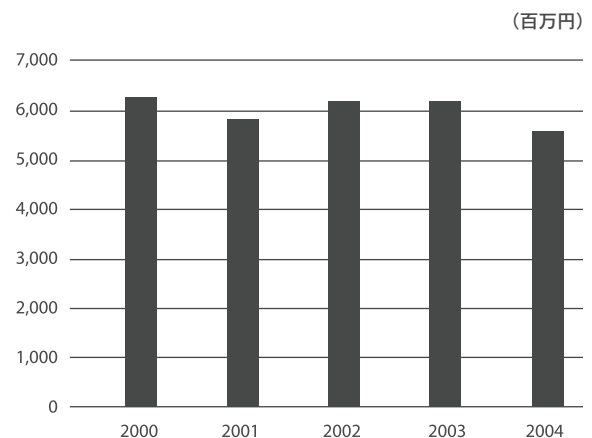
(4) 現金および現金同等物

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて154億9,600万円減少し、570億3,700万円となりました。

従業員数 3月31日に終了した1年間



減価償却費 3月31日に終了した1年間



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1 現金及び預金 ※3	66,459		56,550	
2 受取手形及び売掛金	35,063		46,285	
3 有価証券 ※3	7,003		516	
4 たな卸資産	23,747		23,108	
5 繰延税金資産	2,248		2,667	
6 短期貸付金	260		173	
7 その他	1,213		1,722	
貸倒引当金	△ 383		△ 317	
流動資産合計	135,613	70.2	130,706	68.4
II 固 定 資 産				
1 有形固定資産 ※3				
(1) 建物及び構築物	27,405		29,160	
減価償却累計額	13,252	14,152	14,214	14,946
(2) 機械装置及び運搬具	59,659		62,314	
減価償却累計額	44,367	15,292	46,720	15,593
(3) 土地		10,258		10,168
(4) 建設仮勘定		1,303		726
(5) その他	7,776		8,474	
減価償却累計額	6,391	1,384	6,927	1,546
有形固定資産合計	42,390	21.9	42,982	22.5
2 無形固定資産	1,925	1.0	1,482	0.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※1※3	8,511		8,134	
(2) 繰延税金資産	2,134		1,474	
(3) その他 ※1	3,097		6,750	
貸倒引当金	△ 476		△ 425	
投資その他の資産合計	13,266	6.9	15,933	8.3
固定資産合計	57,583	29.8	60,398	31.6
III 繰 延 資 産				
社債発行差金	0		—	
繰延資産合計	0	0.0	—	—
資産合計	193,197	100.0	191,105	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1 支払手形及び買掛金 ※3	16,960		24,219	
2 短期借入金 ※3	3,305		—	
3 一年内返済予定長期借入金 ※3	2,406		—	
4 一年内償還予定社債	3,443		—	
5 一年内償還予定転換社債	13,905		—	
6 未払法人税等	1,668		6,482	
7 賞与引当金	1,243		1,433	
8 その他の他	5,216		8,182	
流動負債合計	48,149	24.9	40,318	21.1
II 固 定 負 債				
1 社 債	15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000	
3 長期借入金 ※3	1,192		—	
4 退職給付引当金	1,483		1,631	
5 役員退職慰労引当金	1,193		1,315	
6 その他の他	389		300	
固定負債合計	42,259	21.9	41,247	21.6
負債合計	90,409	46.8	81,565	42.7
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	309	0.2	357	0.2
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※6	23,106	12.0	23,106	12.0
II 資 本 剰 余 金	30,962	16.0	30,962	16.2
III 利 益 剰 余 金	48,686	25.2	55,836	29.2
IV その他の有価証券評価差額金 ※4	△ 355	△ 0.2	721	0.4
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	481	0.2	△ 120	△ 0.0
VI 自 己 株 式 ※7※8	△ 403	△ 0.2	△ 1,324	△ 0.7
資本合計	102,478	53.0	109,181	57.1
負債、少数株主持分及び資本合計	193,197	100.0	191,105	100.0

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)		
	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)	
I 売上高	94,599	100.0		119,253	100.0	
II 売上原価	66,646	70.5		77,932	65.4	
III 売上総利益	27,953	29.5		41,321	34.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1 荷造運搬費	1,804			2,073		
2 広告宣伝費	882			710		
3 貸倒引当金繰入額	10			33		
4 給与及び諸手当	7,814			8,732		
5 賞与引当金繰入額	422			516		
6 退職給付費用	146			148		
7 役員退職慰労引当金繰入額	61			121		
8 賃借料	1,648			1,694		
9 減価償却費	780			603		
10 研究開発費	2,104			2,520		
11 その他	7,384	23.060	24.3	7,935	25.090	21.0
IV 営業利益	4,893	5.2		16,231	13.6	
IV 営業外収益						
1 受取利息	169			121		
2 受取配当金	49			26		
3 為替差益	351			—		
4 持分法による投資利益	—			301		
5 賃貸収入	148			159		
6 雑収入	507	1.226	1.3	461	1.070	0.9
V 営業外費用						
1 支払利息	888			493		
2 社債発行費	95			—		
3 為替差損	—			580		
4 雑損	308	1.291	1.4	336	1.409	1.2
VI 特別利益	4,827	5.1		15,892	13.3	
1 固定資産売却益 ※2	56			33		
2 投資有価証券売却益	—	56	0.0	35	68	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却売却損 ※3	459			—		
2 固定資産売却損 ※3	—			102		
3 固定資産除却損 ※3	—			218		
4 投資有価証券評価損	510			—		
5 関係会社清算損	—			99		
6 持分変動損	318			—		
7 その他	—	1,287	1.3	19	439	0.4
税金等調整前当期純利益	3,596	3.8		15,520	13.0	
法人税、住民税及び事業税	1,179			7,265		
法人税等調整額	(加算) 593	1,773	1.8	(減算) 338	6,926	5.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 68	△ 0.0		10	0.0	
当期純利益	1,891	2.0		8,583	7.2	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		30,962		30,962
II 資本剰余金期末残高		30,962		30,962
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		48,585		48,686
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	1,891		8,583	
2 持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	—	1,891	378	8,962
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	1,790		1,782	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	—		30	
	(—)	1,790	(4)	1,812
IV 利益剰余金期末残高		48,686		55,836

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)	
	金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	3,596		15,520	
2 減価償却費	6,163		5,566	
3 固定資産除却売却損益	402		287	
4 引当金の増減額	△ 390		338	
5 受取利息及び受取配当金	△ 218		△ 147	
6 支払利息	888		493	
7 為替差損益	△ 140		108	
8 持分法による投資損益	12		△ 301	
9 投資有価証券評価損益	510		—	
10 投資有価証券売却損益	—		△ 33	
11 関係会社清算損益	—		99	
12 持分変動損益	318		—	
13 売上債権の増減額	△ 10,253		△ 11,293	
14 たな卸資産の増減額	2,502		395	
15 仕入債務の増減額	5,220		7,337	
16 その他の他	2,559		111	
小計	11,170		18,484	
17 利息及び配当金の受取額	220		192	
18 利息の支払額	△ 902		△ 495	
19 法人税等の支払額(△)または還付額	5,524		△ 2,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,012		15,735	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入	468		—	
2 有価証券の取得による支出	△ 1,199		—	
3 有価証券の売却による収入	1,328		907	
4 固定資産の取得による支出	△ 4,759		△ 5,105	
5 固定資産の売却による収入	148		81	
6 投資有価証券の取得による支出	△ 9		△ 309	
7 投資有価証券の売却による収入	103		1,793	
8 貸付けによる支出	△ 335		△ 1,183	
9 貸付金の回収による収入	345		135	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,909		△ 3,681	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	△ 2,887		△ 3,303	
2 長期借入金の返済による支出	△ 4,786		△ 3,598	
3 社債の発行による収入	22,904		—	
4 社債の償還による支出	△ 8,000		△ 17,334	
5 配当金の支払額	△ 1,790		△ 1,784	
6 自己株取得による支出	—		△ 1,111	
7 その他の他	△ 17		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,423		△ 27,132	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		△ 418	
V 現金及び現金同等物の増減額	17,526		△ 15,496	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,007		72,533	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	72,533		57,037	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Manufacturing of America, Inc.
THK Europe B.V.
THK GmbH
THK Manufacturing of Europe S.A.S.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称
トークシステム株式会社
THK America, Inc.
THK Manufacturing of America, Inc.
THK Europe B.V.
THK GmbH
THK Manufacturing of Europe S.A.S.

なお、当連結会計年度より、THK FRANCE S.A.S.について、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
大連THK瓦軸工業有限公司
日本スライド工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

日本スライド工業株式会社
三益LMS株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名 大東製機株式会社
三益LMS株式会社

なお、三益LMS株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

大連THK瓦軸工業有限公司
日本スライド工業株式会社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及び株式会社ベルデックスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK安田株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 当社、THK安田株式会社、トークシステム株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行差金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p>	<p>同 左</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>同 左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引…借入金の金利変動 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引…外貨建金銭債権</p>	
<p>③ ヘッジ方針 金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。 また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	
<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。
この変更に伴い、投資有価証券が382百万円減少し、自己株式が同額増加しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- ③ 1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理の方法
同 左
- ② _____
- ③ _____

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

同 左

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同 左

表示方法の変更

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている「賃貸収入」は、132百万円であります。
- 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、当連結会計年度において特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「持分変動損」は、135百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。
なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、135百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「固定資産除却売却損」として一括表示しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」は当連結会計年度においてそれぞれ特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却売却損」に含まれている「固定資産売却損」「固定資産除却損」はそれぞれ7百万円、451百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。
なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、△17百万円であります。

注記事項

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) …………… 4,666百万円

2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK 瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	2百万円	同上
合計	302百万円	—

※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。

- ① 建物 …………… 248百万円
土地 …………… 3,051百万円
計 …………… 3,299百万円
対応する債務は長期借入金490百万円(内一年内返済予定468百万円)と短期借入金670百万円であります。
- ② 投資有価証券 …………… 12百万円
対応する債務は短期借入金40百万円であります。
- ③ 有価証券 …………… 899百万円
対応する債務は長期借入金687百万円(内一年内返済予定317百万円)であります。
- ④ 甲府及び山口工場財団抵当
建物 …………… 3,682百万円
機械及び装置 …………… 6,500百万円
土地 …………… 1,362百万円
計 …………… 11,545百万円
対応する債務は、長期借入金689百万円(内一年内返済予定689百万円)であります。
- ⑤ 大口定期預金(根担保) …………… 30百万円
対応する債務は買掛金20百万円であります。
- ⑥ 投資有価証券(根担保) …………… 250百万円
対応する債務は長期借入金181百万円(内一年内返済予定181百万円)と短期借入金70百万円であります。
- ⑦ 投資有価証券(根担保) …………… 127百万円
対応する債務は短期借入金570百万円、及び④の長期借入金78百万円(内一年内返済予定78百万円)にも対応するものであります。

※4 持分法適用会社に係る計上額は△101百万円であります。

- 5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 10,000百万円
3,598百万円
(30,000千米ドル)
計 …………… 13,598百万円
借入実行残高 …………… 一百万円
差引額 …………… 13,598百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。

※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,465株であります。

※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式335,300株であります。

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) …………… 4,404百万円
その他(出資金) …………… 2,270百万円

2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK 瓦軸工業有限公司	257百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
THK(上海)国際貿易有限公司	6百万円	同上
合計	263百万円	—

※3 —————

※4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。

- 5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の貸付極度額 …………… 15,000百万円
借入実行残高 …………… 一百万円
差引額 …………… 15,000百万円

※6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。

※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,016,321株であります。

※8 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式133,400株であります。

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,104百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	50百万円
その他	5百万円
計	56百万円

※3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	32百万円
機械装置及び運搬具	404百万円
その他	21百万円
計	459百万円

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。

※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	23百万円
土地	4百万円
その他	5百万円
計	33百万円

※3 ① 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	37百万円
機械装置及び運搬具	4百万円
土地	60百万円
その他	0百万円
計	102百万円

② 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	6百万円
その他	196百万円
計	218百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	66,459百万円
有価証券勘定	7,003百万円
計	73,463百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	△899百万円
現金及び現金同等物	72,533百万円

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	56,550百万円
有価証券勘定	516百万円
計	57,067百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△30百万円
現金及び現金同等物	57,037百万円

リース取引関係

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	42	11
その他(有形固定資産)	2,901	932	1,969
無形固定資産	71	33	38
合計	3,027	1,009	2,018

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	607百万円
1年超	1,411百万円
合計	2,018百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	54	50	3
その他(有形固定資産)	2,830	1,324	1,505
無形固定資産	71	47	23
合計	2,956	1,423	1,533

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	550百万円
1年超	983百万円
合計	1,533百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③	支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料	666百万円
	減価償却費相当額	666百万円
④	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

2	オペレーティング・リース取引	
	未経過リース料	
	1年以内	710百万円
	1年超	1,839百万円
	合計	2,549百万円

③	支払リース料及び減価償却費相当額	
	支払リース料	622百万円
	減価償却費相当額	622百万円
④	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

2	オペレーティング・リース取引	
	未経過リース料	
	1年以内	619百万円
	1年超	1,693百万円
	合計	2,313百万円

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	313	375	61	2,356	3,538	1,182
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	15	20	4	9	11	1
小計	329	395	66	2,366	3,549	1,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,291	1,773	△ 517	4	4	△ 0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,291	1,773	△ 517	4	4	△ 0
合計	2,620	2,169	△ 451	2,370	3,554	1,183

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額について、当連結会計年度において27百万円、前連結会計年度で24百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度で510百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,507	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,309	—
割引金融債	899	—
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	—
非上場外国投信	286	516

連結財務諸表注記

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	900	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	900	—	—	—

当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制
通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

⑤ その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

④ 取引に係るリスク管理体制
通貨関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

⑤ _____

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。
なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。
なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	4,139百万円
② 年金資産	△1,887百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,251百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△767百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,483百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

① 勤務費用(注)	335百万円
② 利息費用	89百万円
③ 期待運用収益	△8百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	483百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成15年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

1 採用している退職給付制度の概要

同 左

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	4,525百万円
② 年金資産	△2,396百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,128百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△496百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,631百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

① 勤務費用(注)	337百万円
② 利息費用	97百万円
③ 期待運用収益	△9百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	511百万円

(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年3月31日現在)

同 左

連結財務諸表注記

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	951百万円
ソフトウェア	759百万円
たな卸資産(未実現利益)	690百万円
役員退職慰労引当金	485百万円
貸倒引当金	474百万円
退職給付引当金	465百万円
繰越欠損金	411百万円
賞与引当金	408百万円
投資有価証券評価損	161百万円
未払事業税	142百万円
その他	916百万円
繰延税金資産小計	5,867百万円
評価性引当額	△976百万円
繰延税金資産合計	4,891百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△238百万円
その他	△332百万円
繰延税金負債合計	△571百万円
繰延税金資産の純額	4,319百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
連結子会社の当期損益	25.6%
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	△21.8%
住民税均等割	1.7%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,039百万円
ソフトウェア	685百万円
退職給付引当金	575百万円
賞与引当金	570百万円
未払事業税	557百万円
役員退職慰労引当金	535百万円
たな卸資産(未実現利益)	483百万円
貸倒引当金	408百万円
繰越欠損金	218百万円
その他	941百万円
繰延税金資産小計	6,016百万円
評価性引当額	△884百万円
繰延税金資産合計	5,131百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	△492百万円
保険積立金	△219百万円
特別償却準備金	△187百万円
その他	△184百万円
繰延税金負債合計	△1,083百万円
繰延税金資産の純額	4,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	2.6%
持分法投資損益	△0.8%
住民税均等割	0.4%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%

3 _____

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599	—	94,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97	—	12,439	(12,439)	—
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営業費用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失(△)	6,819	△622	△1,768	67	4,495	397	4,893
資産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,879百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253	—	119,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117	—	12,824	(12,824)	—
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営業費用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失(△)	16,698	△214	△805	51	15,729	501	16,231
資産	180,711	13,316	17,768	1,734	213,531	(22,426)	191,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,292百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

連結財務諸表注記

【海外売上高】

前連結会計年度
(自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,775	10,780	7,764	29,319
連結売上高(百万円)				94,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4	8.2	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度
(自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,436	12,739	10,734	33,910
連結売上高(百万円)				119,253
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	10.7	9.0	28.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州……………米国等
 欧州……………独国、英国、蘭国等
 アジア他……………韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二	—	—	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	—	—	当社製品の加工等	3	支払手形及び買掛金	1

(注)1 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	(所有) 直接 33.44% (被所有) 直接 0.34%	兼任6人 (内当社 従業員5人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品の加工等	3,544	支払手形及び買掛金	2,149

(注)1 大東製機株式会社における「取引金額」には消費税等は含んでおりませんが、「期末残高」には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

前連結会計年度
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

1 株当たり情報

1株当たり純資産額	860円80銭	1株当たり純資産額	923円35銭
1株当たり当期純利益	15円65銭	1株当たり当期純利益	72円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円69銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,891百万円	8,583百万円
普通株式に係る当期純利益	1,861百万円	8,533百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	30百万円	50百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	50百万円
普通株式の期中平均株式数	118,990,147株	118,090,965株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	24百万円	12百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	26百万円
当期純利益調整額	27百万円	38百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	5,117,777株	2,565,899株
新株予約権付社債	840,183株	13,939,394株
普通株式増加数	5,957,960株	16,505,293株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

連結財務諸表注記

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第3回無担保 転換社債	平成 8 年 7 月 4 日	13,905	—	0.3	無担保社債	平成15年 9月30日
THK株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 6月26日	1,000	—	1.95	無担保社債	平成15年 6月26日
THK株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月 1日	1,000	—	1.95	無担保社債	平成15年 7月 1日
THK株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月31日	1,000	—	2.25	無担保社債	平成15年 7月31日
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月 6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月 6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年 3月10日	23,000	23,000	—	無担保社債	平成20年 3月10日
THK America, Inc. (注)3	Industrial Development Revenue Bond	平成 3 年 7 月 1 日	(3,700千米ドル) 443	—	4.80	担保付社債	平成23年 7月 1日
合計	—	—	55,348	38,000	—	—	—

(注) 1 外貨建金額を〔付記〕しております。
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	—	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 償還期限は平成23年7月であります。中途償還オプションの行使により、平成15年3月に繰上償還しており、前連結会計年度の連結貸借対照表において一年内償還予定社債に含めて表示しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	23,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,305	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,406	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,192	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,904	—	—	—

その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書


平成16年6月26日

THK株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

初川浩司 

代表社員
関与社員 公認会計士

村山寛二 

当監査法人は、THK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日及び平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の財政状態並びに平成16年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

GLOBAL NETWORK グローバルネットワーク



海外では、米州、欧州、アジアにそれぞれ生産・販売拠点を置いています。また2004年3月には中国江蘇省無錫市にLMガイドの生産を目的としてTHK(無錫)精密工業有限公司を設立しました。

欧州



THK Europe B.V.



THK Manufacturing of Europe S.A.S.



PGM Ballscrews Ltd.



PGM Ballscrews Ireland Ltd.

THK Europe B.V.

欧州のグループ企業の特株会社
欧州におけるLMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK GmbH

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of Europe S.A.S.

LMガイド、特殊軸受の製造

PGM Ballscrews Ltd.

ボールねじの製造・販売

PMG Ballscrews Ireland Ltd.

ボールねじの製造・販売

THK France S.A.S.

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

アジア



Dalian THK Co., Ltd.



Samick LMS Co., Ltd.

THK TAIWAN Co., Ltd.

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

Dalian THK Co., Ltd.

ボールねじの製造

Samick LMS Co., Ltd.

LMガイドの製造・販売

日本



THK本社



甲府工場



山口工場



山形工場



岐阜工場



三重工場



THK安田株式会社

THK株式会社

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造・販売

THK 安田株式会社

ボールスプラインの製造

トークシステム株式会社

機械部品、各種機械の販売

株式会社ベルデックス

光学機械器具、医療機械、電子装置の製造・販売

大東製機株式会社

機械要素部品、機械要素装置の製造・販売

米州



THK America, Inc.



THK Manufacturing of America, Inc.

THK Holdings of America, L.L.C.

米州のグループ企業の持ち株会社

THK America, Inc

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of America, Inc.

LMガイド、特殊軸受の製造

THK Neturen America, L.L.C.

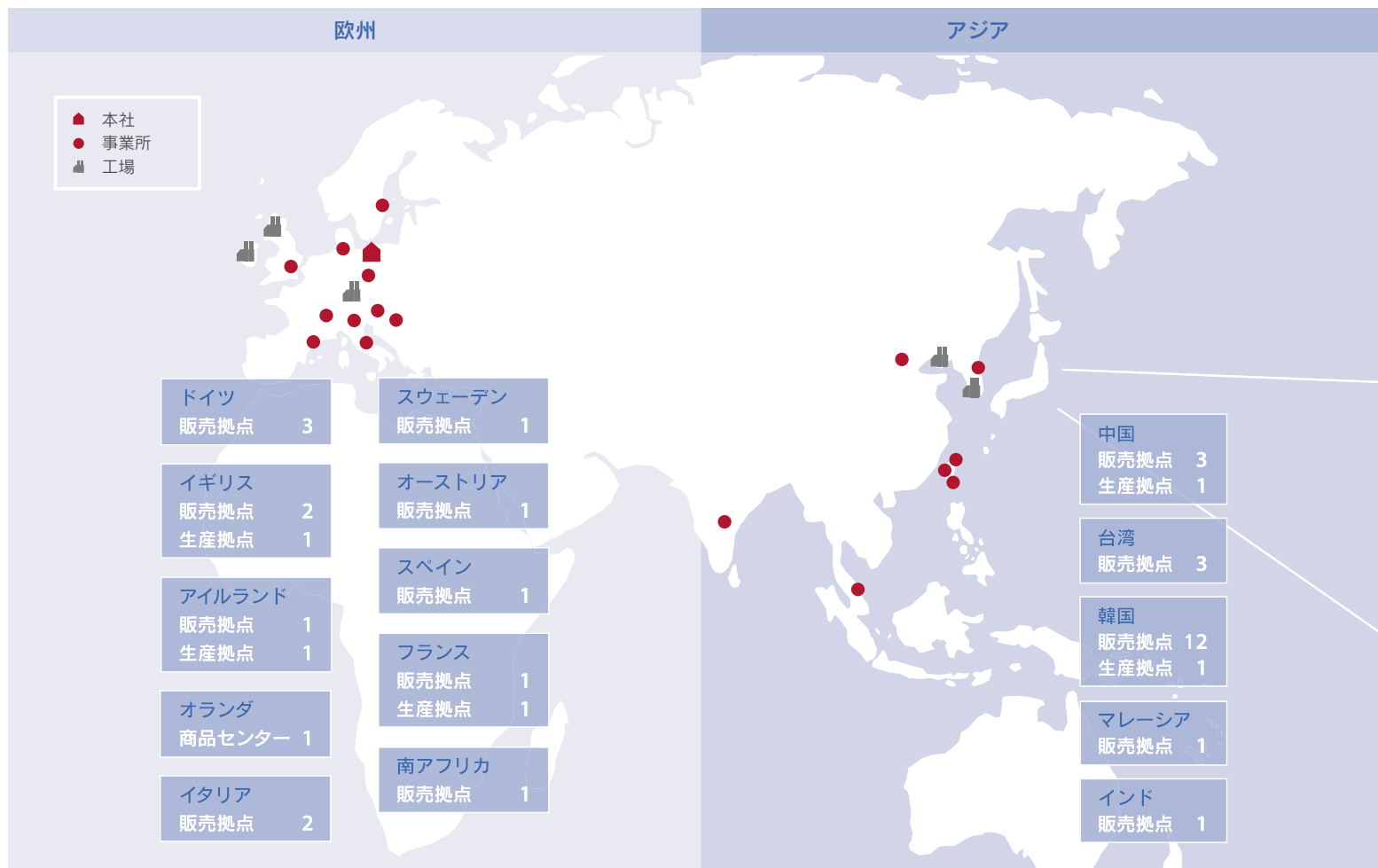
LMガイドの製造

THK'S WORLDWIDE PRODUCTION/SALES NETWORK

世界をカバーするTHKの生産・販売拠点

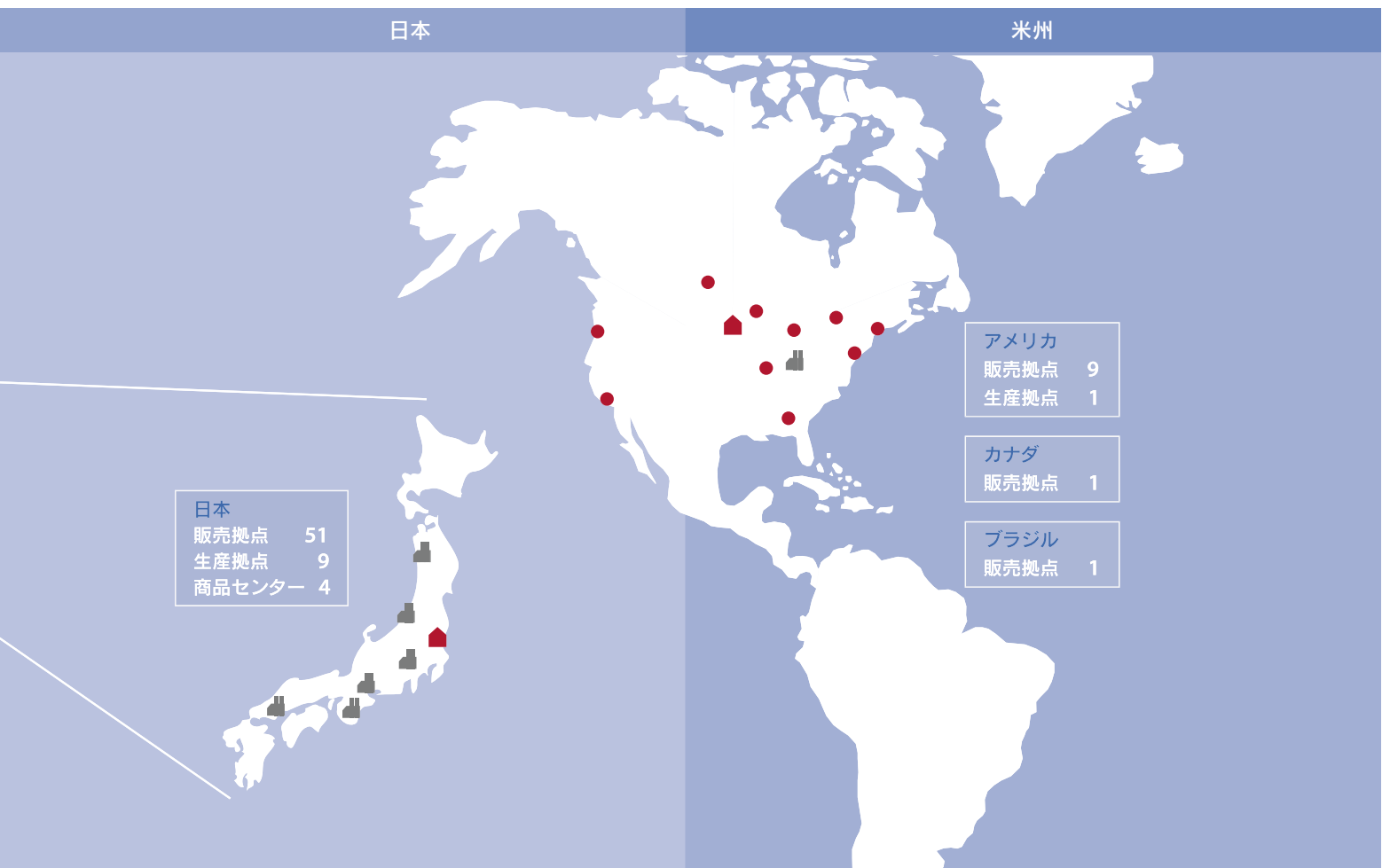
当社は、日本、欧州、米州、アジアの4極において、生産・販売拠点を展開しています。日本では関連会社を含めて9つの工場を生産しています。1977年に当社では最初の自社工場である甲府工場を設立しました。同工場では、精密ボールねじやユニット製品等を生産しています。1984年には岐阜工場を設立しました。同工場ではアクチュエータや減衰装置等を生産しています。1985年には三重工場、山口工場を相次いで設立しました。三重工場ではクロスローラーリング等を生産しています。山口工場は世界最大のLMガイド工場で、大型と中型のLMガイド等を生産しています。1991年には山形工場を新設しました。同工場では小型のLMガイド等を生産しています。関連会社のTHK安田株式会社では、LMガイドの原型であるボールスプラインを生産しています。販売拠点としては、国内30カ所の支店網をはじめ、販売子会社、代理店等を通じた、幅広く、かつきめ細かい販売ネットワークを有しております。

一方、米国では、1981年にTHK America, Inc.を設立し、米国での販売拠点の強化に着手いたしました。1997年には生産子会社であるTMA (THK Manufacturing of America, Inc.)を



設立、米国での本格的な生産を開始いたしました。欧州では1982年にTHK Europe GmbH (現THK GmbH) を設立しました。1992年には、英国PGM Ballscrews Ltd.を買収、翌1993年にはオランダにTHK Europe B.V.を設立し、欧州地区での販売体制が整いました。さらに2000年にはフランスに生産子会社であるTME (THK Manufacturing of Europe S.A.S.)を設立、2003年に同社の第2工場を新設し、欧州地区での生産体制を強化しています。アジアでは、1989年に台湾にTHK Taiwan Co., Ltd.を設立しました。1991年に韓国のSamick LMS Co., Ltd.に資本参加、現在はLMガイドを生産、販売しています。大きな成長が見込まれる中国についても、1996年に大連に工場を新設し、精密ボールねじの生産を開始しました。さらに2004年には中国の江蘇州無錫に、THK (無錫) 精密工業有限公司を設立しました。

長期経営目標の達成に向けて、日本、欧州、米州、アジアの4極における生産、販売体制の整備は着実に進んでいます。



CORPORATE DATA

コーポレートデータ

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	2,825名
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.co.jp/

株式情報

株式	発行する株式の総数	465,877,700株
	発行済株式総数	119,363,018株
上場取引所	東京証券取引所	
株主数	37,191名(単位株主数 35,856名)	
監査法人	中央青山監査法人	

2004年3月31日現在



